

# 1. 現況及び課題の分析

立地適正化計画に関連する都市の現状及び動向について整理した。また、現状整理を踏まえ、都市構造評価を行い、立地適正化計画で解決していくべき課題を整理した。

## 1.1. 都市の現状及び動向分析

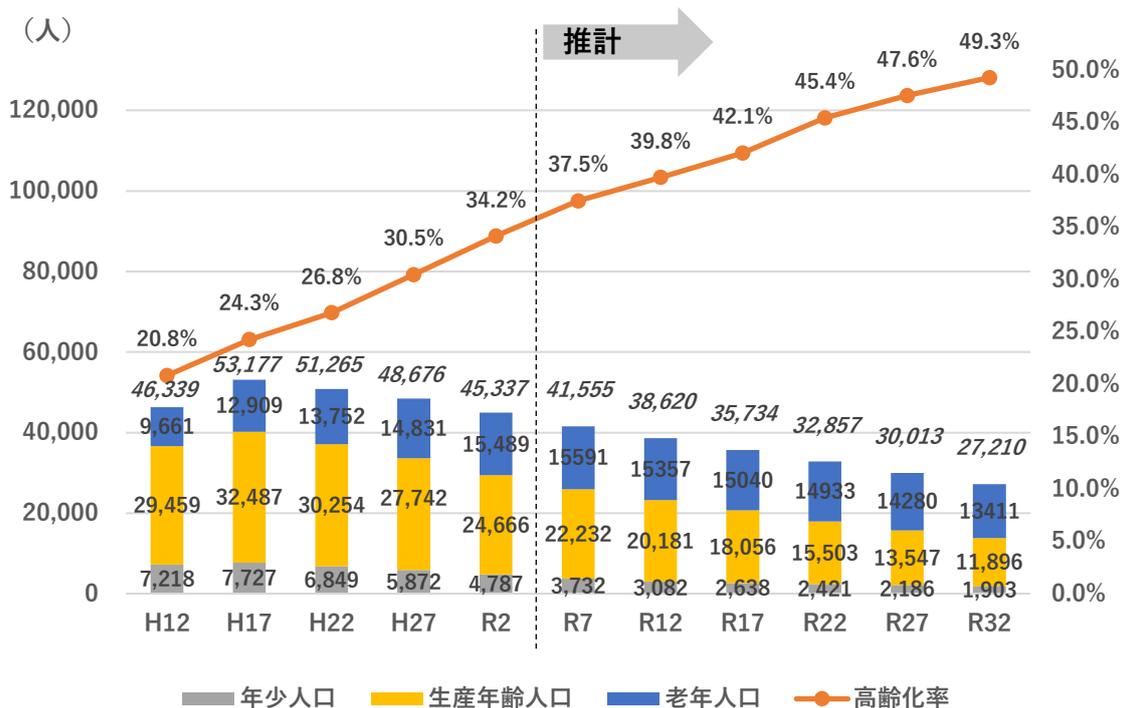
### 1.1.1. 人口

#### (1) 人口の推移

総人口は、令和 2（2020）年時点で、45,337 人となっている。平成 17（2005）年の 53,177 人をピークに減少傾向で、令和 32（2050）年には 27,210 人まで減少する予測となっている。

生産年齢人口は令和 2（2020）年に 24,666 人であるが、令和 32（2050）年には 11,896 人の予測となっており、減少が顕著である。

高齢化率は、年々上昇しており、令和 2（2020）年の 34.2%から令和 32（2050）年には 49.3%に達する予測となっている。



資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口

表 1-1 沼田市の年齢（3 区分）別人口および高齢化率の推移

## (2) 人口密度分布

沼田市は広域であるが、人口分布のある箇所は限られている。

都市計画区域内（市全体面積の 5.1%）においては、約 7 割の人口が分布しており、用途地域内（市全体面積の 1.8%）においては、約 5 割の人口が分布している。

特に沼田駅以東の用途地域内では 30 人/ha 以上で、人口が集積している。都市計画区域外における人口分布は、20 人/ha 未満となっている。

将来人口予測（令和 27（2045）年）では、概ね全域で人口減少が進行する予測となっている。都市計画区域外においては、10 人/ha 未満の箇所が広がっており、減少が顕著にみられる。用途地域内においては沼田駅以西で、沼田 IC 周辺の桜町（40 人/ha 以上）を除き、減少が顕著にみられる。薄根地区においては、現状（平成 27（2015）年人口密度）を維持する予測となっている。

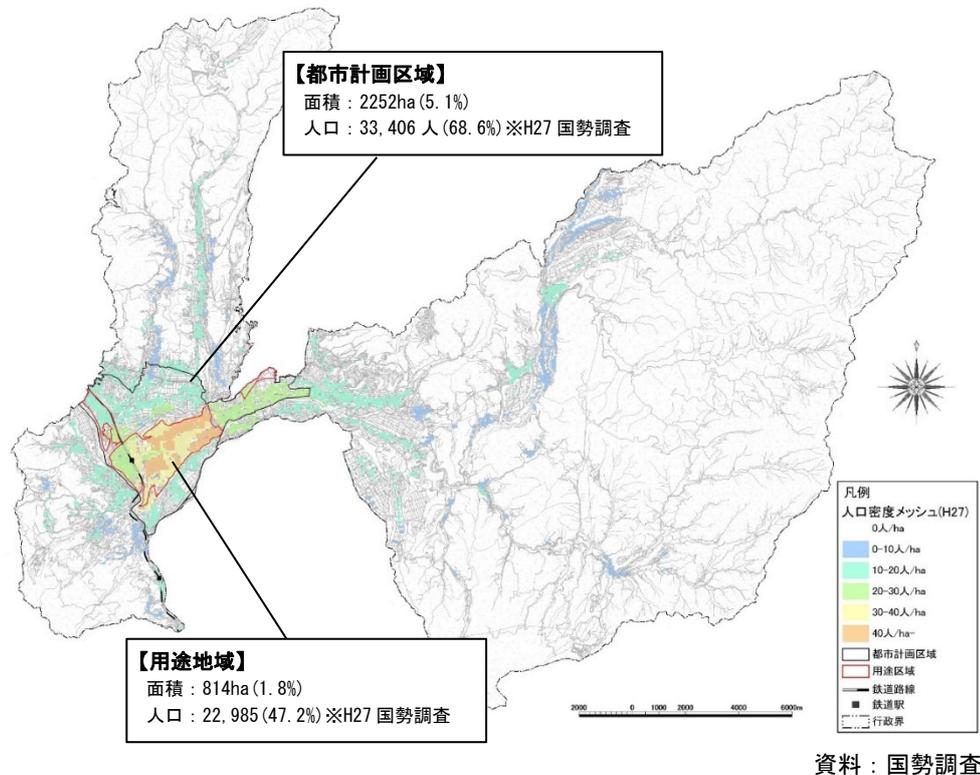
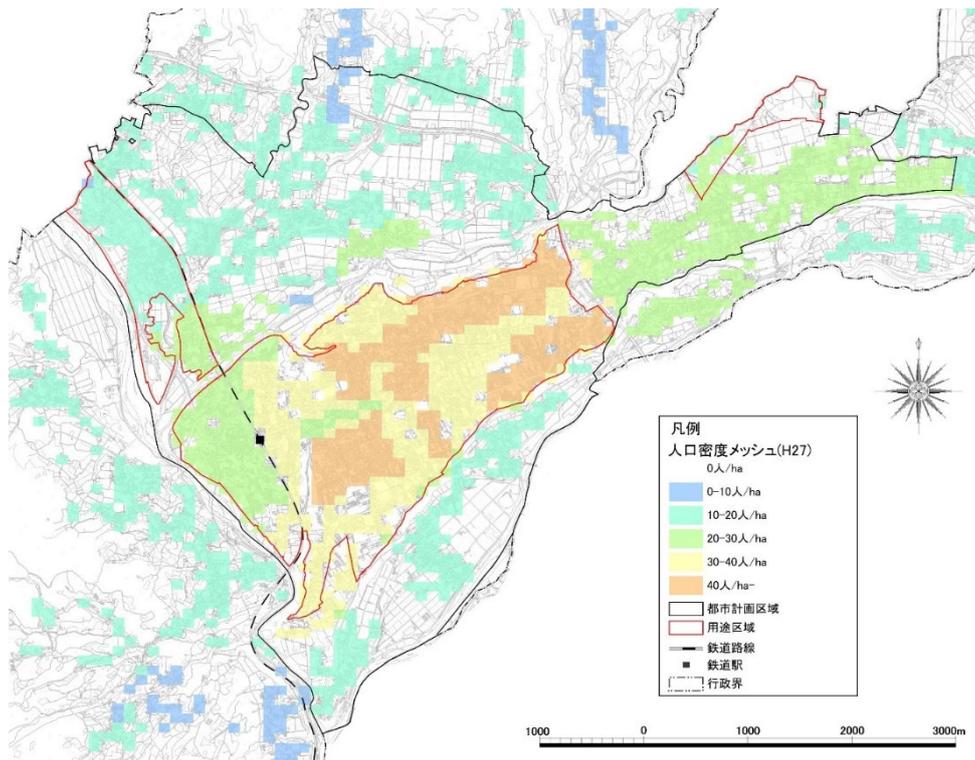
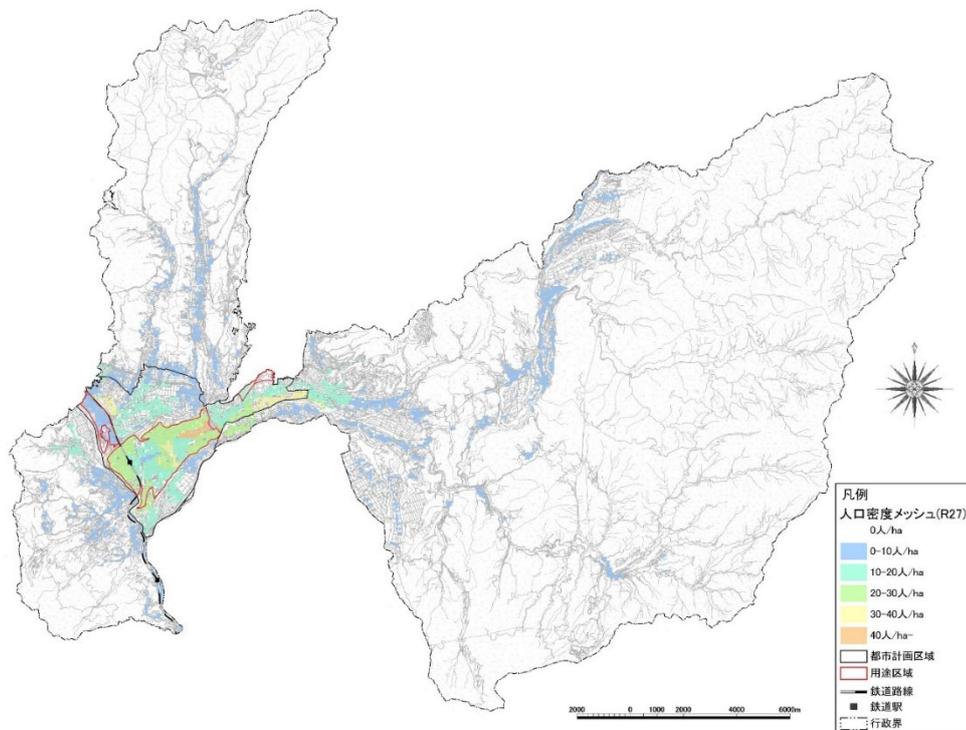


表 1-2 平成 27(2015)年 人口密度（全域）



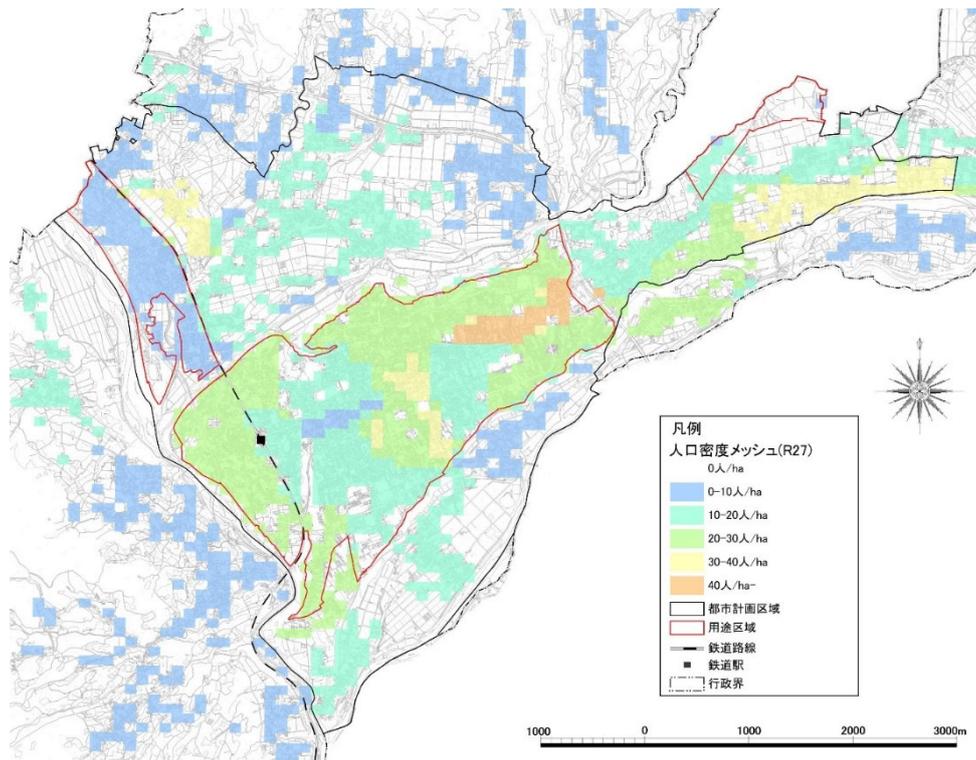
資料：国勢調査

表 1-3 平成 27(2015)年 人口密度（都市計画区域）



資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口  
国土交通省 国土技術政策総合研究所 将来人口・世帯予測ツール

表 1-4 令和 27(2045)年 人口密度（全域）



資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口  
国土交通省 国土技術政策総合研究所 将来人口・世帯予測ツール

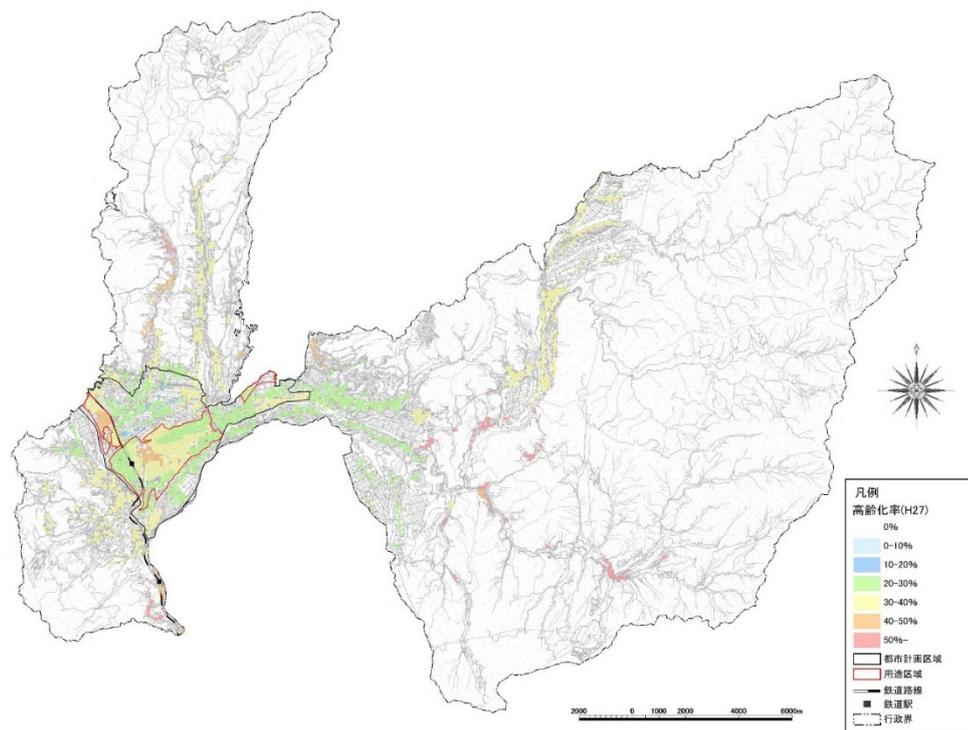
表 1-5 令和 27(2045)年 人口密度（都市計画区域）

■将来人口推計方法

- ・ 国勢調査小地域単位の人口及び国立社会保障・人口問題研究所推計の将来人口により、コーホート要因法を用いて将来人口や高齢化率等を 100m メッシュ単位で把握した。
- ・ コーホート要因法は、自然増減と社会増減の両方を勘案した精度の高い予測が可能である。その中でも、小地域単位の予測は、きめ細かい地域特性を加味した予測が可能である。
- ・ 上記の方法で予測された小地域単位の将来人口推計について、以下手順にて、100mメッシュへ配分した。
  - ① 国土数値情報の土地利用細分メッシュデータ内の「建物用地」内に人口を配分した。ただし、より実態に即した分析とするため、建物用地のうち、学校や公園、駐車場等の居住に適さない箇所は除外して人口を配分した。
  - ② GIS ソフト上で、100m メッシュと国勢調査の小地域ポリゴンを重ね合わせ、小地域をまたがるメッシュについては、小地域に含まれるメッシュの面積割合で面積按分を行った。

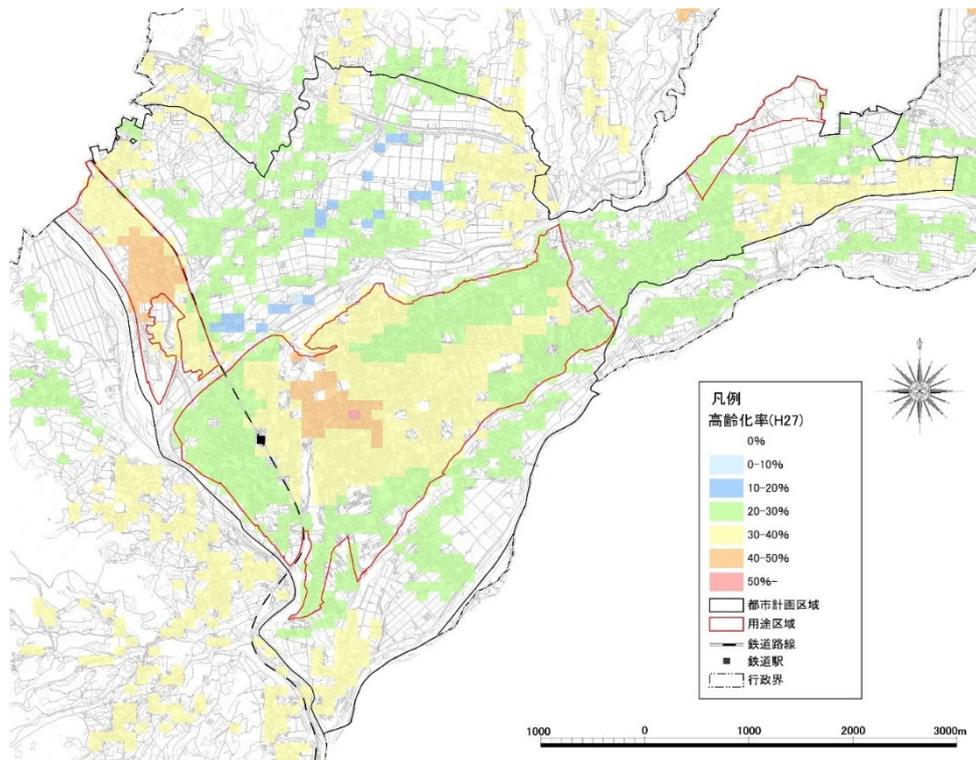
### (3) 高齢化率

高齢化率は、全域で20%以上となっている。都市計画区域外の利根地区、池田地区、川田地区においては、30%以上となっており、そのうち一部エリアでは50%以上と高い高齢化率となっている。白沢地区を含む都市計画区域周辺においては、30%未満の箇所が広がっているが、都市計画区域内の一部エリア（北部地域の用途地域内（恩田町）や、沼田市役所周辺の中心市街地（下之町など））においては40%以上となっている。



資料：国勢調査

表 1-6 平成 27(2015)年 高齢者人口密度（全域）



資料：国勢調査

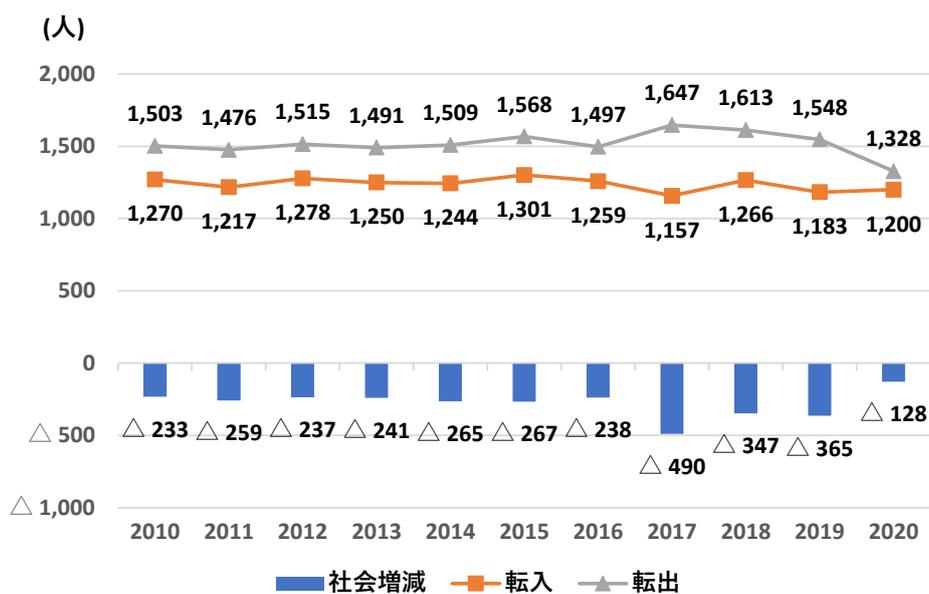
表 1-7 平成 27(2015)年 高齢者人口密度（都市計画区域）

#### (4) 人口流入・流出

人口の流入及び流出状況を社会増減の動向及び15歳以上の就業者・通学者の流入・流出状況から整理を行った。

##### 1) 社会増減の動向

平成22(2010)年から現在に至るまで、転出が転入を上回っており、社会減が継続している。社会減が最も顕著であったのは、平成29(2017)年で490人であったが、令和元(2019)年度は最も社会減の人数が少なく128人であった。



資料：沼田市統計書

表 1-8 社会増減の動向

---

2) 15歳以上就業者・通学者 流入・流出状況

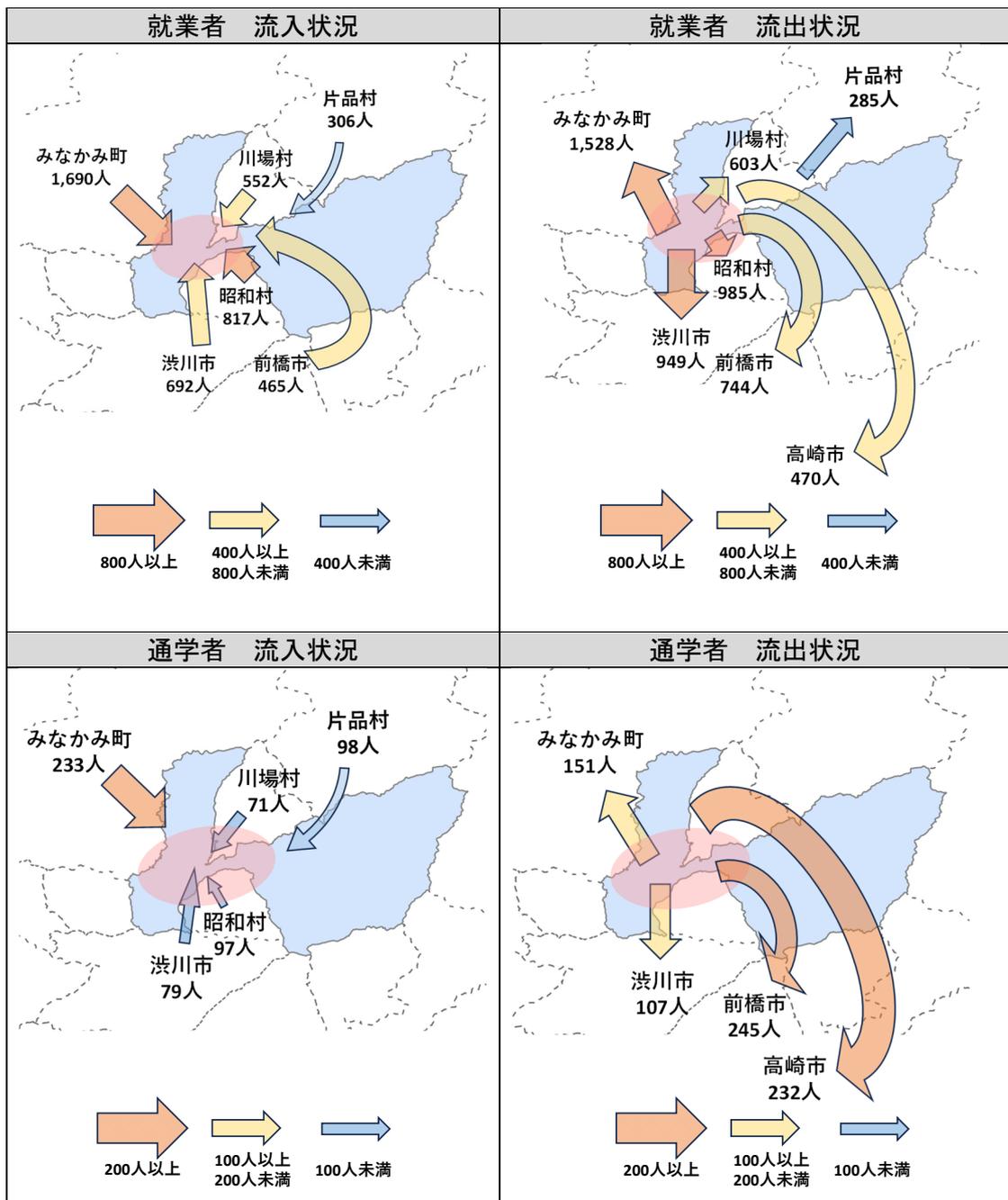
就業者、通学者ともに、流入よりも流出のほうが約1,000人上回っている状況である。

就業者の流入状況は、みなかみ町(1,690人)が最も多く、次いで昭和村(817人)、渋川市(692人)の順に多くなっている。通学者の流入状況は、みなかみ町(233人)が最も多く、次いで昭和村、片品村の約100人となっている。

就業者の流出状況は、みなかみ町(1,528人)が最も多く、次いで渋川市(949人)、前橋市(744人)の順となっている。通学者の流出状況は、前橋市、高崎市が約230人と最も多く、次いでみなかみ町、渋川市が約100~150人となっている。

表 1-9 15歳以上就業者・通学者 沼田市内流入・流出総数

	総数(人)	就業者(人)	通学者(人)
流出	7,282	6,368	914
流入	6,075	5,458	617



資料：沼田市統計書

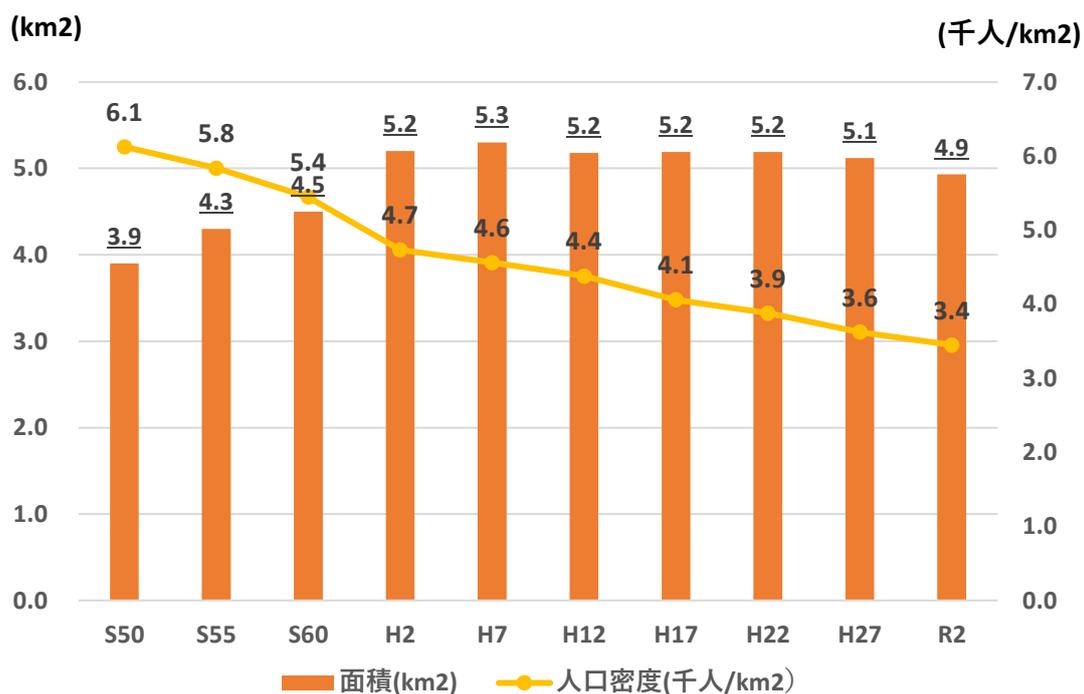
表 1-10 15 歳以上就業者・通学者 流入・流出状況

(5) DID (人口集中地区) 区域の変遷

DID は概ね用途地域内に広がっている。

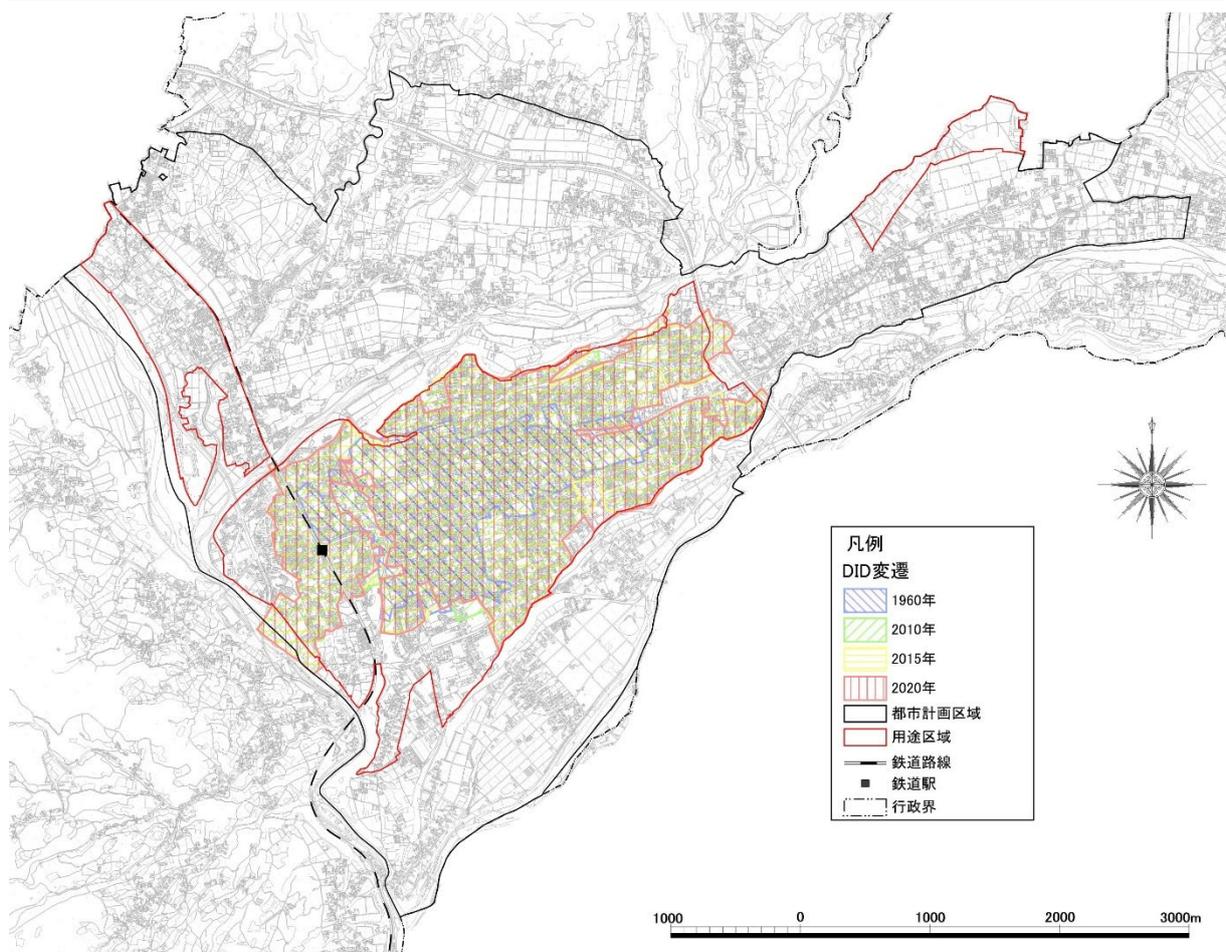
面積の推移をみると平成 7 (1995) 年度以降緩やかな減少が続き、令和 2 (2020) 年度には 4.9km<sup>2</sup> となっている。DID 人口密度は、昭和 50 (1975) 年以降減少傾向で、令和 2 (2020) 年度には 3.4 千人/km<sup>2</sup> となった。

DID 面積および DID 人口は今後も緩やかな減少が予測される。



資料：沼田市統計書

表 1-11 DID 面積と DID 人口密度の推移



資料：国土数値情報

表 1-12 DIDの変遷（都市計画区域）

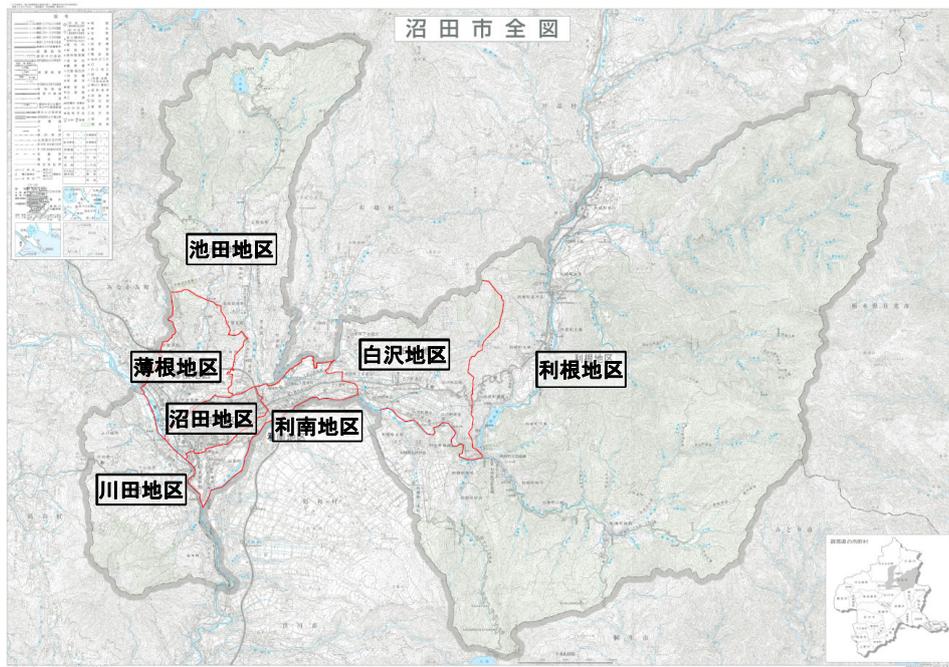
※DID（人口集中地区）とは市町村の区域内で人口密度が1km<sup>2</sup>当たり4千人以上の基本単位区等が互いに隣接し、それらの地域の人口が国勢調査時に5千人以上を有する地域。

---

## 1.1.2. 土地利用

### (1) 地域区分

沼田市は以下の通り、7地区に分けられている。



資料：沼田市提供資料を加工

表 1-13 地域区分

## (2) 土地利用現況

都市的土地利用について、用途地域内 58%、用途地域外 42%を占めており、用途地域外の都市的土地利用も比較的多い。一方、自然的土地利用については、用途地域外が 1001.3ha を占めており、用途地域内の 211.0ha を大きく上回っている。

用途地域内の都市的土地利用のうち、住宅用地は 279.9ha と用途地域内で最も大きな面積を占めており、市内の 62%を占めている。一方、用途地域外においても住宅用地は 171.7ha と都市的土地利用において最も大きな面積を占めている。

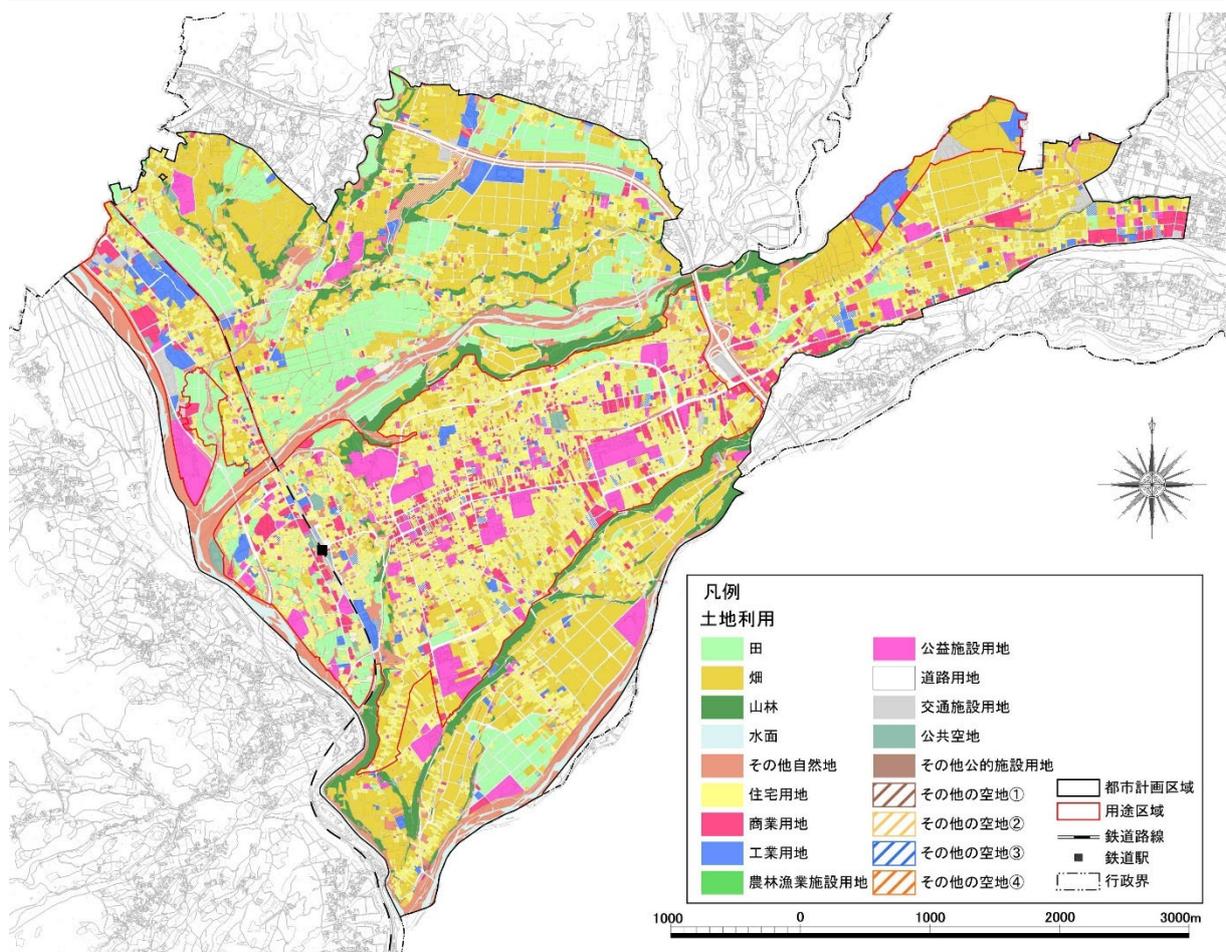
用途地域内外の割合をみても、都市的土地利用は、用途地域内に 58%、用途地域外に 42%となっており、用途地域外にも都市的土地利用が広がっている。

表 1-14 土地利用現況

	面積 (ha)		割合	
	用途地域	用途地域外	用途地域	用途地域外
田	39.0	200.8	16%	84%
畑	106.0	473.7	18%	82%
山林	8.5	112.6	7%	93%
水面	2.7	57.1	5%	95%
その他の自然的土地利用	54.8	157.1	26%	74%
自然的土地利用	211.0	1001.3	17%	83%
住宅用地	279.9	171.7	62%	38%
商業用地	66.0	35.7	65%	35%
工業用地	40.6	24.6	62%	38%
農林漁業施設用地	0.0	0.0	—	—
公共施設用地	80.7	40.1	67%	33%
道路用地	96.7	132.2	42%	58%
交通施設用地	15.5	9.9	61%	39%
公共空地	6.9	6.4	52%	48%
その他公的施設用地	0.0	0.0	—	—
その他の空地	16.1	16.0	50%	50%
都市的土地利用	602.4	436.6	58%	42%
合計	813.4	1437.9	36%	64%
非可住地	363.9	463.1	44%	56%

- ・ 注1：面積はGIS計測値を公表値に合わせて補正 <GIS計測値/(GIS計測値/公表値) >
- ・ 注2：面積は小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までとするため、地区面積と合計面積は必ずしも一致しない
- ・ 宅地 = 住宅用地 + 商業用地 + 工業用地 + 農林漁業施設用地 + 公益施設用地 + 交通施設用地 + その他公的施設用地
- ・ 宅地化率 = 宅地面積 / (小ゾーン面積) × 100(%)
- ・ 宅地人口密度 = (小ゾーン)人口 / (小ゾーン)宅地面積 (人/ha)
- ・ 非可住地 = 水面 + その他自然地 + 商業用地 + 工業用地 + 公益施設用地 + 道路用地 + 交通施設用地 + 公共空地 + その他公的施設用地

資料：都市計画基礎調査



資料：都市計画基礎調査

表 1-15 土地利用現況（都市計画区域）

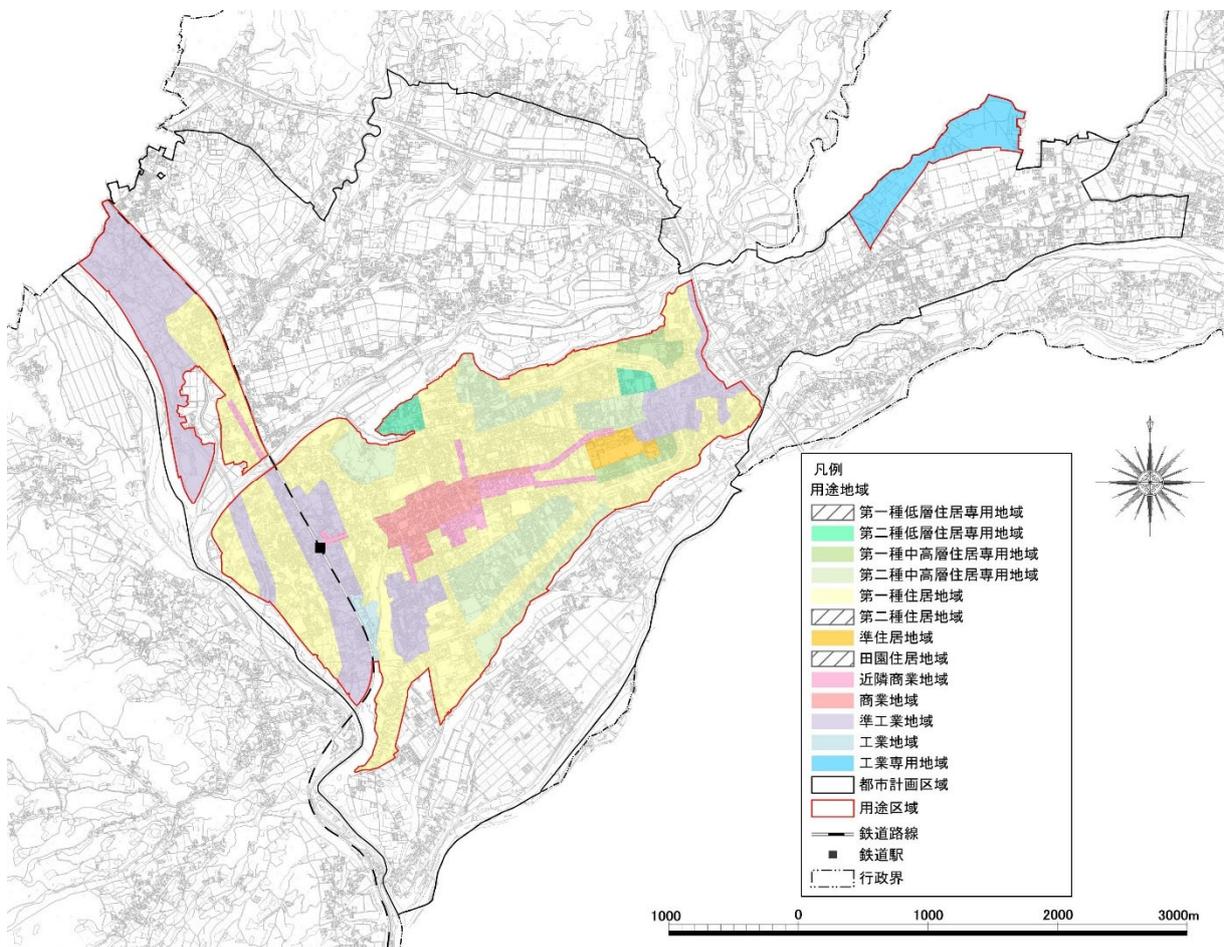
### (3) 用途地域

沼田市には、10の用途地域が指定されている。

商業地域や近隣商業地域は、沼田市役所の立地する中心市街地において指定されており、それを囲むように住宅系用途の指定がされている。

鉄道沿線や関越自動車道、国道17号沿道の地域は準工業地域に指定されている。利根川沿川においては、北部地域は準工業地域、西部地域は第一種住宅地域に指定がされている。

都市計画区域東部地域における横塚町は、工業専用地域に指定されており、「横塚工場適地」として企業の誘致が進められている。



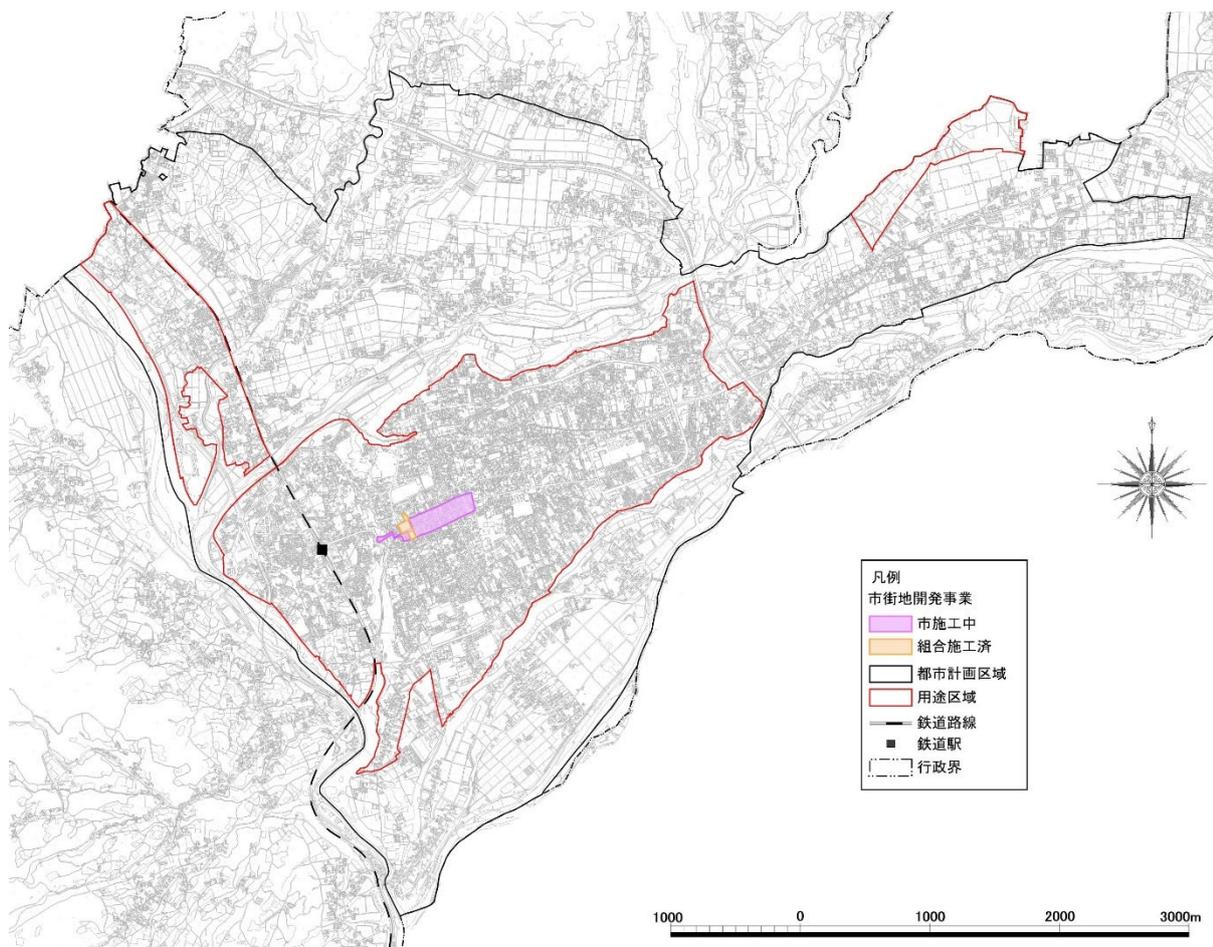
資料：都市計画基礎調査

表 1-16 用途地域（都市計画区域）

#### (4) 市街地開発事業位置

中心市街地において、市が施工中の市街地開発事業（沼田市中心市街地土地区画整理事業）が令和5年3月末現在の進捗率は62%となっている。

組合施工による事業（下之町地区第一種市街地再開発事業）は実施済みとなっている。



資料：沼田市都市計画基本図（令和2（2020）年3月）

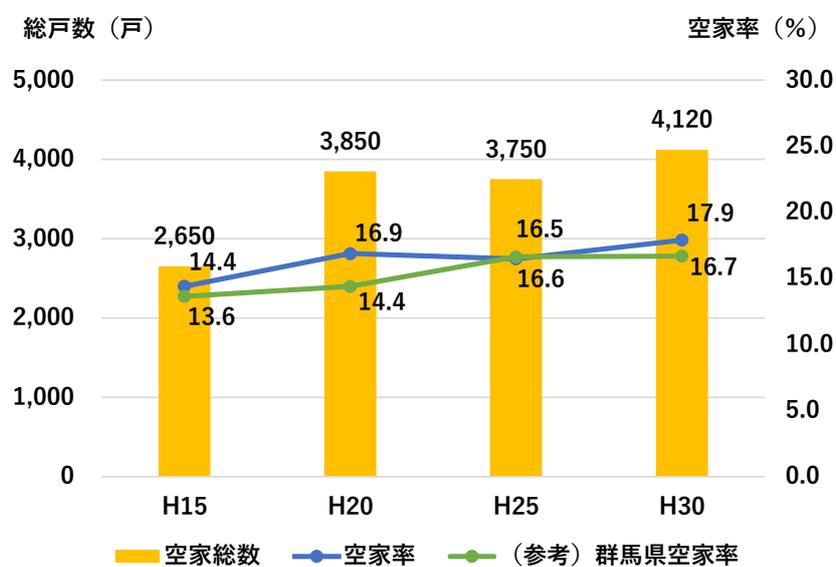
表 1-17 市街地開発事業の実施状況 都市計画区域

### (5) 空家・低未利用地の状況

平成 15（2003）年以降、空家総数及び空家率は増加傾向で、平成 30（2018）年には過去最も多い 4,120 戸（空家率 17.9%）となっている。

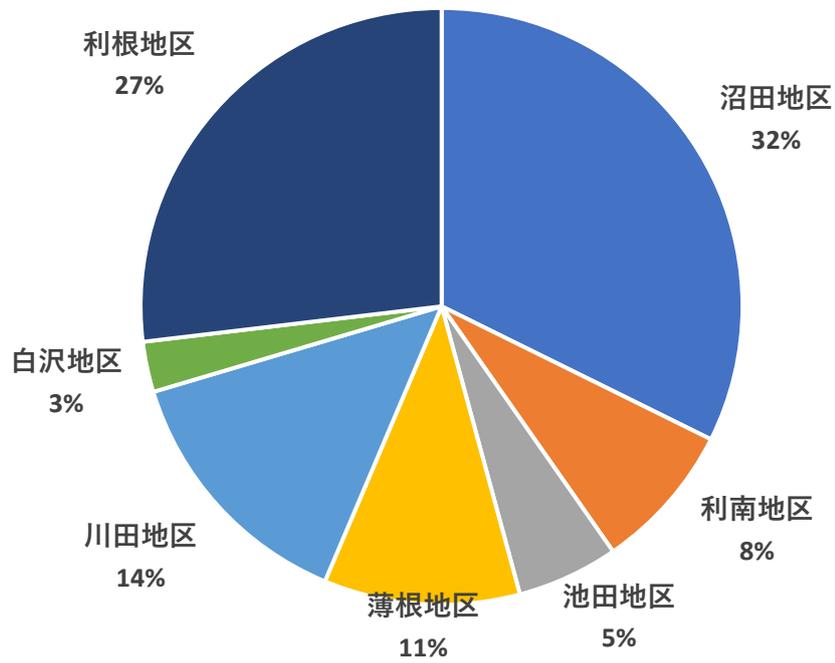
沼田市の空家率は県の空家率をやや上回って推移しており、平成 30（2018）年には沼田市の空家率 17.9%に対し、群馬県の空家率は 16.7%となっている。

令和 5 年度時点の地区別の空家の立地状況は、沼田地区における空家数が最も多く全体の半数（32%）を占めている。次いで、利根地区（27%）、川田地区（14%）、薄根地区（11%）の順となっている。



資料：住宅・土地統計調査

表 1-18 空家数と空家率の推移



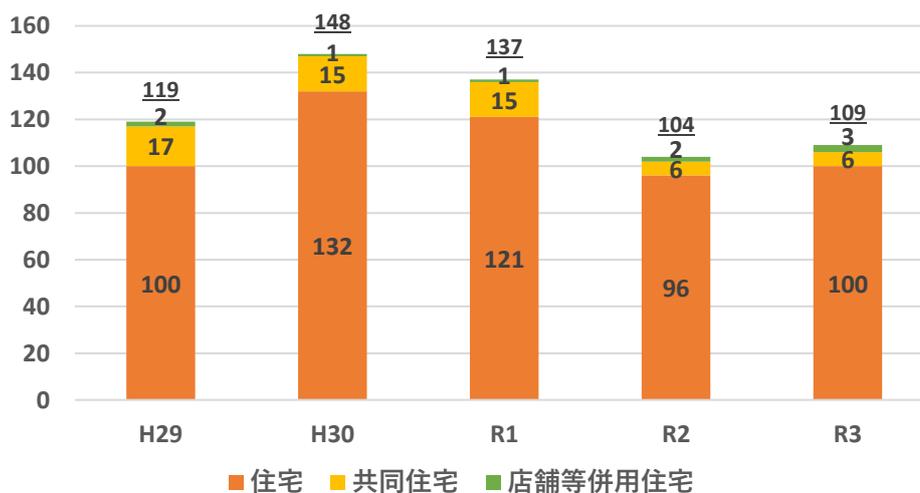
資料：沼田市建築住宅課

表 1-19 令和5年度 空家の立地状況（地区別）

## (6) 新規着工数の推移

新規着工数は、平成 30 (2018) 年度が最も多く、148 件であった。その後、減少傾向であったが、令和 2 (2020) 年度は 109 件となり、令和 2 (2020) 年度の 104 件を上回った。

新規着工数が最も多いのは住宅となっており、次いで、共同住宅、店舗等併用住宅の順となっている。



資料：令和 2 (2022) 年度都市計画基礎調査

表 1-20 新築着工数の推移

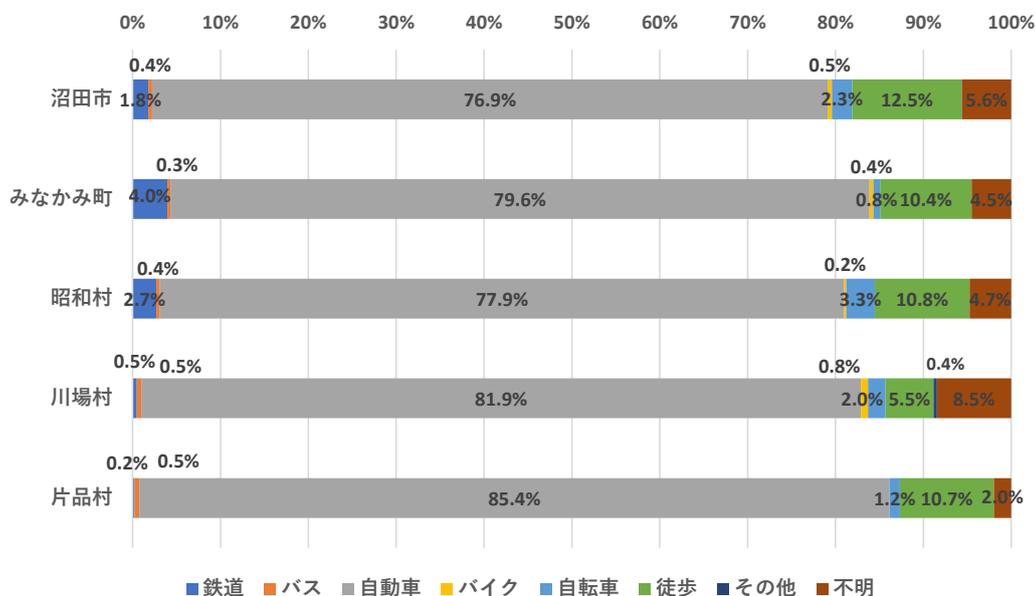
### 1.1.3. 都市交通

#### (1) 交通行動の動向

沼田市においては、自動車が76.9%となっており最も高く自動車の依存率が高い。次いで、徒歩が12.5%、自転車は2.3%、鉄道が1.8%となっている。

近隣町村（みなかみ町、昭和村、川場村、片品村）においては、自動車が約80%以上を占めていることから、沼田市以上に自動車依存率が高くなっている。次いで、徒歩が高く、みなかみ町、昭和村、片品村においては、約10%を占めている。

公共交通の鉄道やバスの利用については、全体的に少ない状況である。鉄道は、みなかみ町が4.0%と最も高く、次いで昭和村が2.7%、沼田市が1.8%となっている。みなかみ町、昭和村は、沼田市を含め他近隣町村を上回っている。一方、バスは、全市町村で1%を下回っている。



資料：平成 27 (2015)・平成 28 (2016) 年パーソントリップ調査

表 1-21 移動実態（通勤、通学、私事の合計値）

---

## (2) 公共交通網の状況

沼田市におけるバス路線は、市内の路線バス（関越交通（株）運行）の他、沼田市の委託路線バス（愛称：ぬまくる）が運行されている。委託路線バスは、令和 2（2022）年 4 月現在 6 路線が運行されており、路線バスと接続する交通手段となっている。

そのため、沼田駅や中心市街地を起点に市内の集落全域に路線網が広がっており、近隣町村であるみなかみ町、川場村、昭和村への連絡バスも運行されている。

関越自動車道を経由して前橋市の群馬県庁や群馬大学医学部附属病院に至る高速バス「アップル号」も運行されており、遠方へのアクセス性も確保されている。

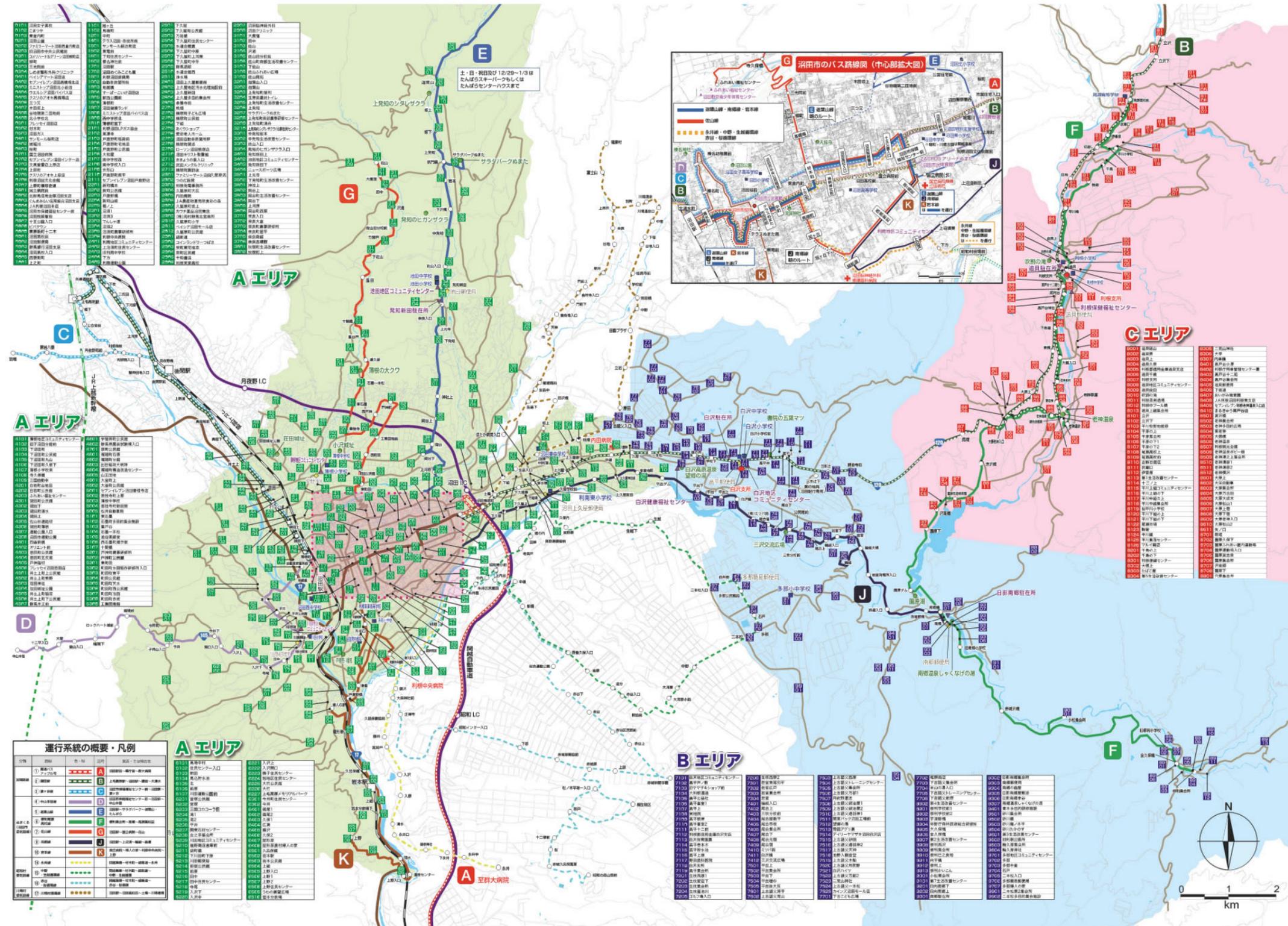


表 1-22 公共交通網図

資料：沼田市 HP

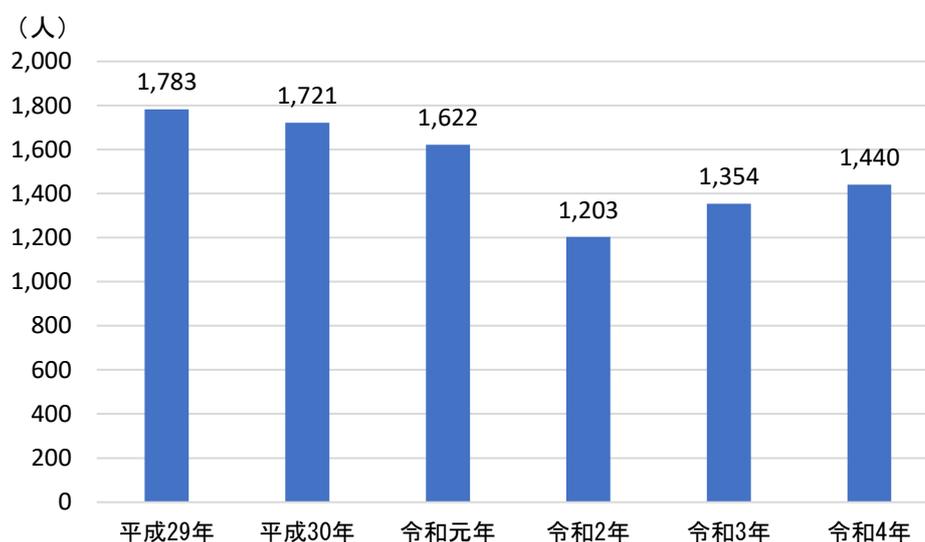
### (3) 利用者数の推移

鉄道、路線バス、沼田市委託路線バス（ぬまくる）の利用者数の推移について分析した。

#### 1) 鉄道

市内の鉄道は沼田地区を南北に運行しており、市内には沼田駅、岩本駅の2駅が位置している。このうち岩本駅は無人駅となっている。

沼田駅の1日平均乗車人員は、平成29（2017）年以降緩やかに減少傾向で、令和2（2020）年度には1,203人となったが、令和2（2020）年度では1,354人となり前年度と比較して増加している。



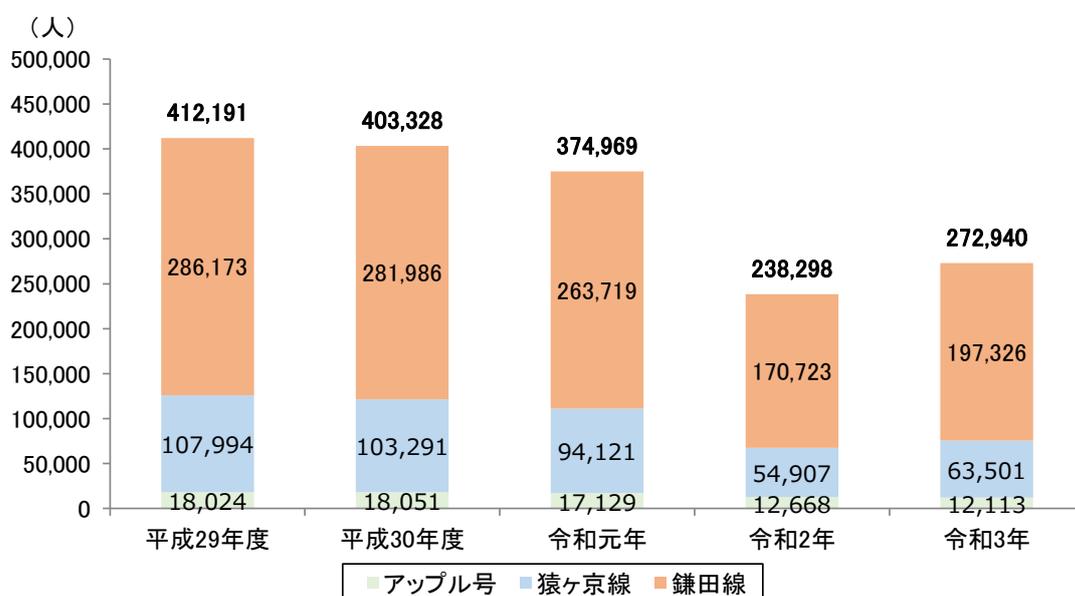
資料：東日本旅客鉄道株

表 1-23 沼田駅の1日平均乗車人員の推移（鉄道）

## 2) 路線バス（関越交通運行）

年度別輸送人員は令和2（2020）年度時点で、高速バス「アップル号」（沼田駅前～県庁～郡大病院）が12,113人、猿ヶ京線（沼田市保健福祉センター前～沼田駅～猿ヶ京）は63,501人、鎌田線（上毛高原駅～沼田駅～鎌田～大清水）は197,326人となっており、鎌田線の利用者が最も多く、次いで猿ヶ京線が多くなっている。

平成29（2017）年以降、利用者数は緩やかに減少傾向であった。令和2（2020）年度に新型コロナウイルスの影響もあり利用が大きく減少し238,298人であったが、令和2（2020）年度には272,940人となり回復傾向が見られる。



資料：沼田市地域公共交通計画（骨子案）

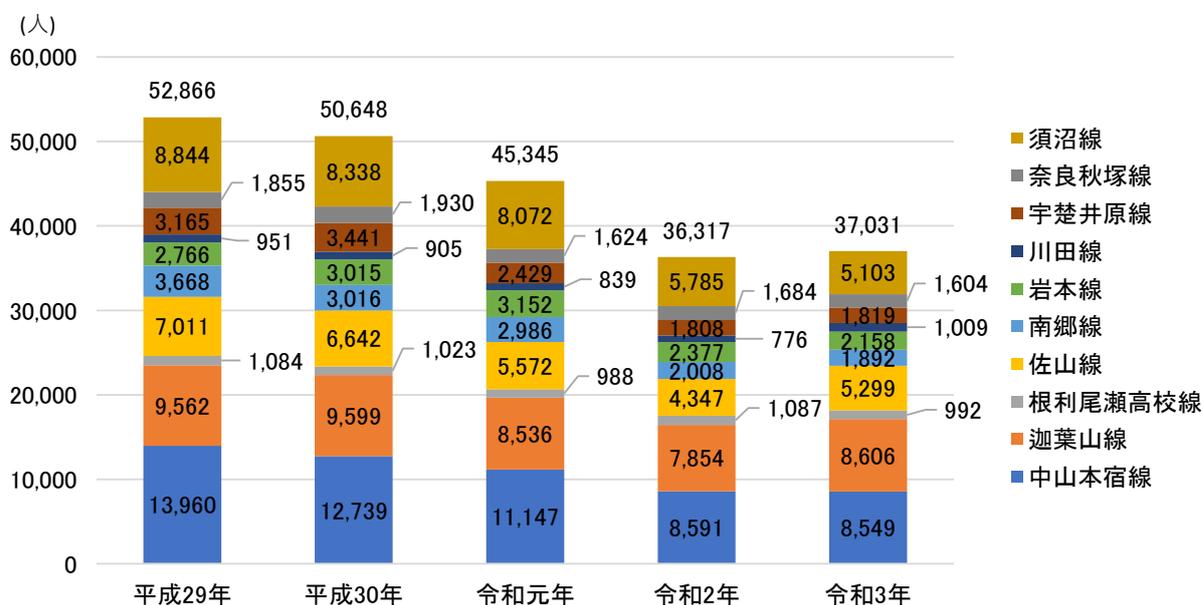
表 1-24 利用者数の推移（バス）

### 3) 沼田市委託路線バス（ぬまくる）

令和2（2020）年度の輸送実績は、4年前の平成29（2017）年と比べて、ほとんどの路線において減少傾向である。

増減率をみると、南郷線（-48.4%）が最も減少率が大きく、次いで宇楚井原線（-42.5%）、沼須線（-42.3%）の順となっている。一方減少率が低い路線は、川田線（6.1%）、次いで根利尾瀬高校線（-8.5%）、迦葉山線（-10.0%）の順で低くなっており、川田線においては僅かに増加傾向がみられる。

なお、川田線、宇楚井原線、奈良秋塚線、沼須線については、令和2（2022）年3月25日より運行が休止されているが、同時にデマンドバスの運行を開始している。



資料：沼田市地域公共交通計画（骨子案）

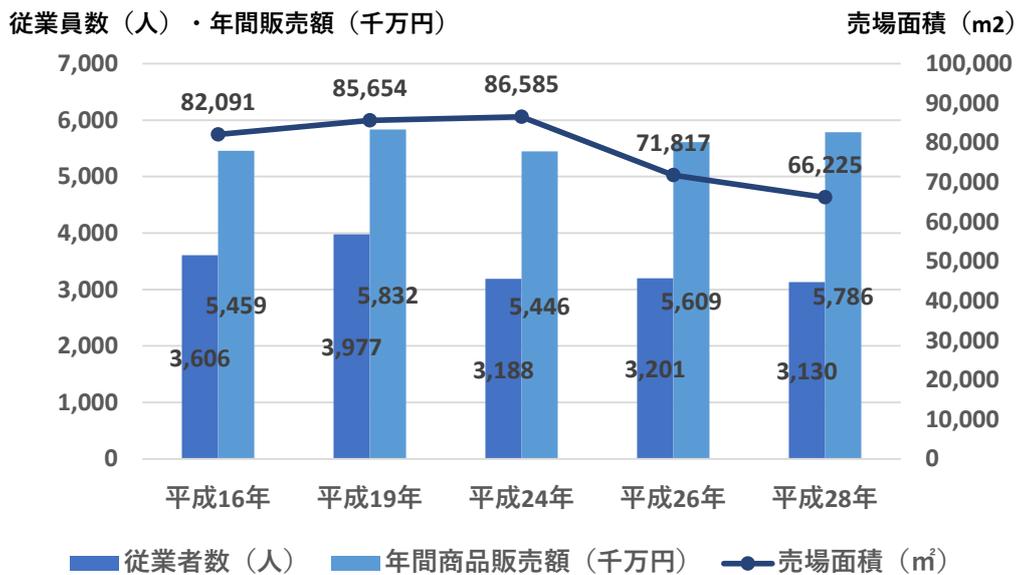
表 1-25 ぬまくる 年度別輸送実績

#### 1.1.4. 経済活動

年間商品販売額は、平成 16（2004）年以降、約 5,500 千万円を横ばいに推移している。

売場面積は、平成 24（2012）年までに緩やかに増加していたが、平成 24（2012）年の 86,585m<sup>2</sup> をピークに減少に転じ、平成 28（2016）年には 66,225m<sup>2</sup> となっている。

従業員数は、平成 19（2007）年の 3,977 人をピークに減少し、平成 24（2012）年以降は約 3,100 人を横ばいに推移している。



資料：沼田市統計書

表 1-26 小売販売額・売場面積・従業員数の推移

---

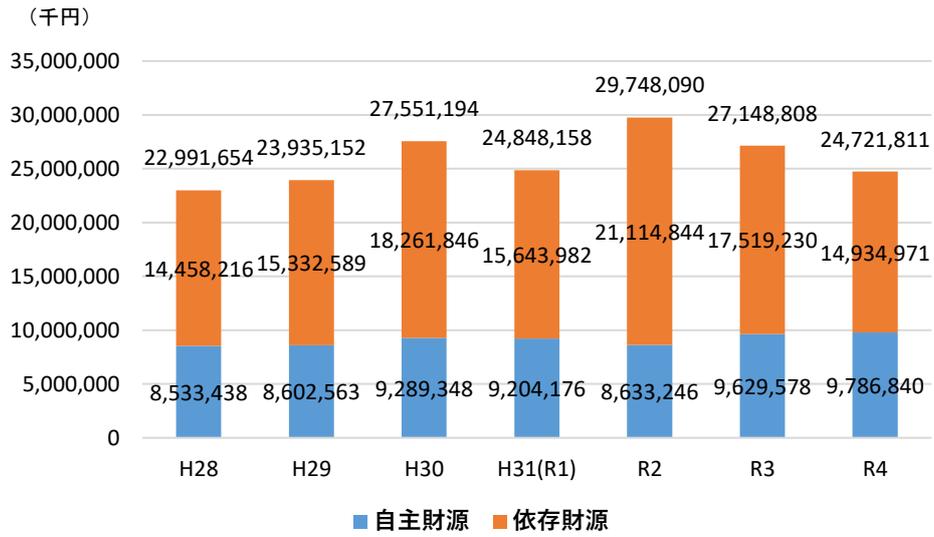
### 1.1.5. 財政

#### (1) 歳入歳出の構造・市税の推移

歳入決算総額は、令和 2（2020）年に 29,74.8 千万円と最も高くなったが、以降減少傾向で令和 4（2022）年には 24,72.2 千万円となっている。歳入に占める依存財源は自主財源に比べ多くを占めており、令和 4（2022）年には依存財源は 60.4%となっている。

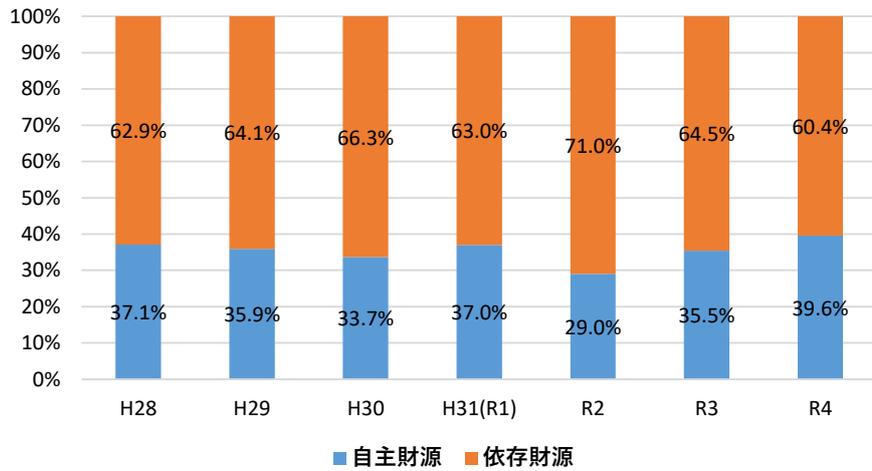
歳出決算において、義務的経費は横ばいに推移をしている一方で、投資的経費は平成 30（2018）年まで増加傾向であったが、令和元（2020）年以降減少傾向である。構成比をみると、令和 4（2022）年時点では、義務的経費が 43.2%、投資的経費が 7.6%、その他の経費が 49.2%となっており、その他の経費が最も多くの割合を占めている。

市税の内訳をみると、令和 3（2020）年度時点で約 6,251,338 千円となっており、令和元（2019）年の 6,445,875 千円以降、緩やかに減少していたが、令和 4（2022）年に 6,283,204 千円となり微増した。



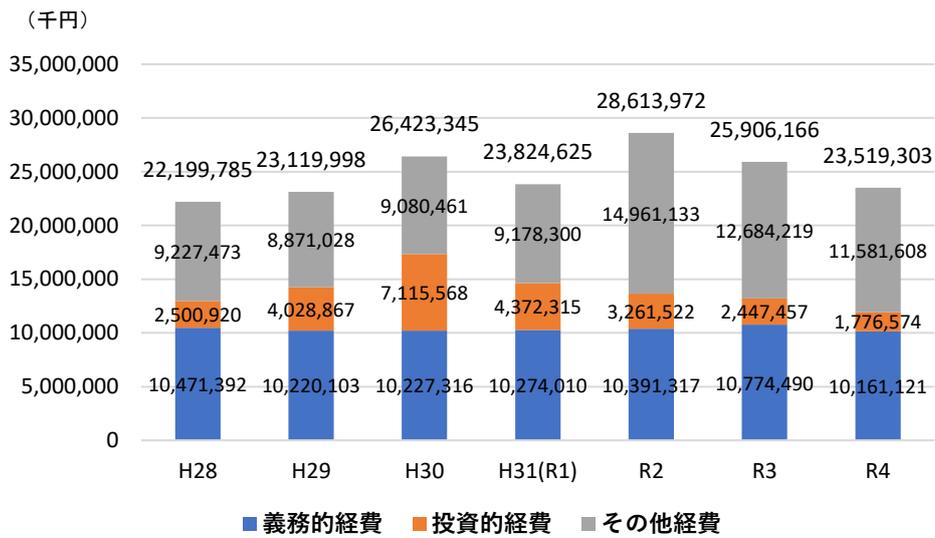
資料：沼田市決算書

表 1-27 歳入構成の推移



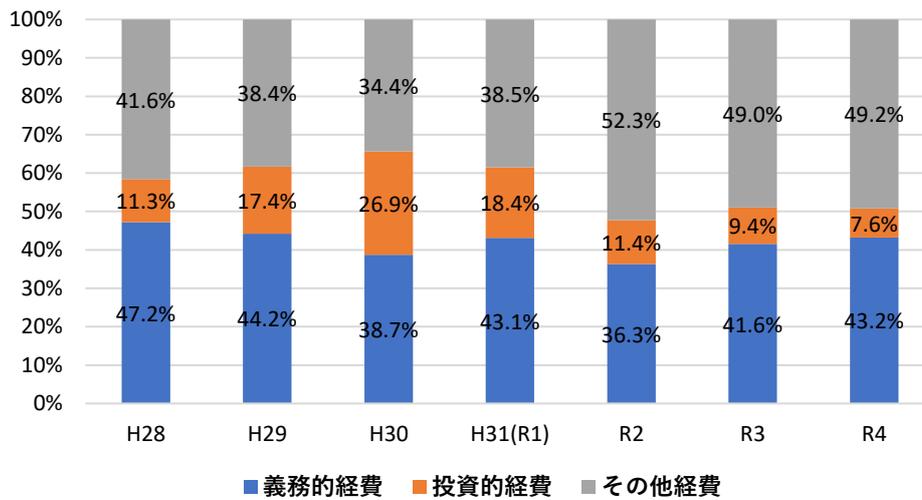
資料：沼田市決算書

表 1-28 歳入構成比の推移



資料：沼田市決算書

表 1-29 歳出構成（義務的経費・投資的経費）の推移



資料：沼田市決算書

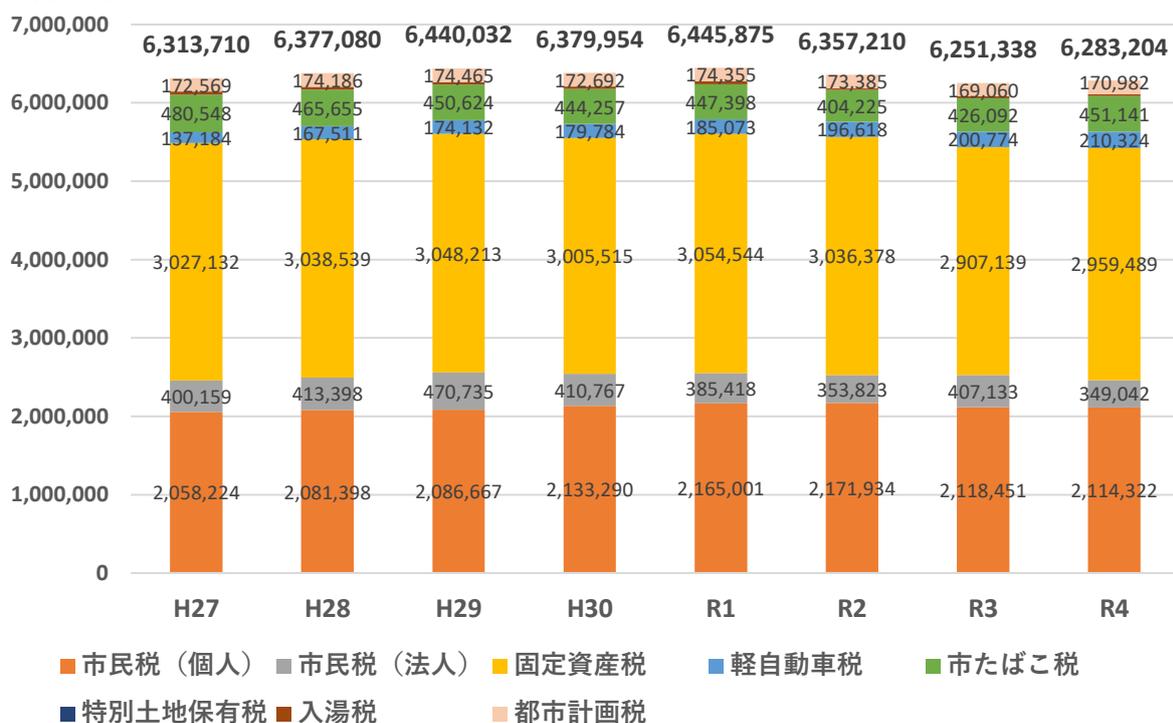
表 1-30 歳出構成比（義務的経費・投資的経費）の推移

表 1-31 市税の推移

(単位：千円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
総額	6,313,710	6,377,080	6,440,032	6,379,954	6,445,875	6,357,210	6,251,338	6,283,204
市民税 (個人)	2,058,224	2,081,398	2,086,667	2,133,290	2,165,001	2,171,934	2,118,451	2,114,322
市民税 (法人)	400,159	413,398	470,735	410,767	385,418	353,823	407,133	349,042
固定資産税	3,027,132	3,038,539	3,048,213	3,005,515	3,054,544	3,036,378	2,907,139	2,959,489
軽自動車税	137,184	167,511	174,132	179,784	185,073	196,618	200,774	210,324
市たばこ税	480,548	465,655	450,624	444,257	447,398	404,225	426,092	451,141
特別土地 保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税	37,894	36,393	35,196	33,649	34,086	20,847	22,689	27,904
都市計画税	172,569	174,186	174,465	172,692	174,355	173,385	169,060	170,982

(単位：千円)



資料：沼田市統計書、沼田市決算書

表 1-32 市税の推移

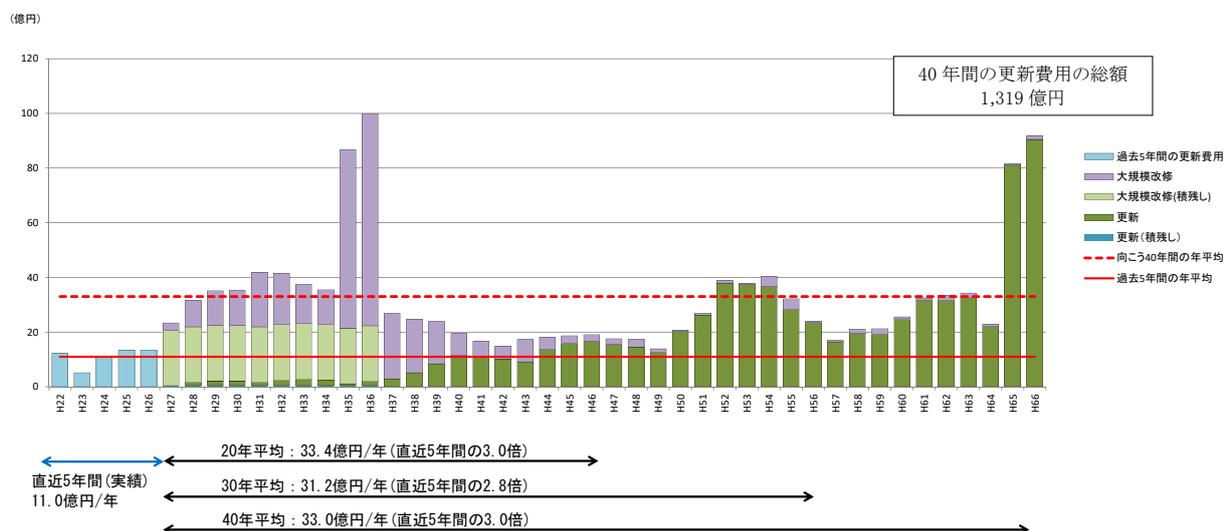
## (2) 公共施設の更新

平成 27 (2015) 年度から令和 36 (2054) 年度までの 40 年間に、更新等にかかる費用の合計は約 1,319 億円と推計される。

公共施設等総合管理計画をみると、現在、341 施設（延床面積 約 27.9 万㎡）を保有している。平成 28 (2016) 年度現在、大規模改修の目安となる築 30 年以上経過した公共施設は約 44%から 10 年後には約 88%になると見込まれていることから、多くの建物の老朽化が進行しており、順次更新等が必要である。

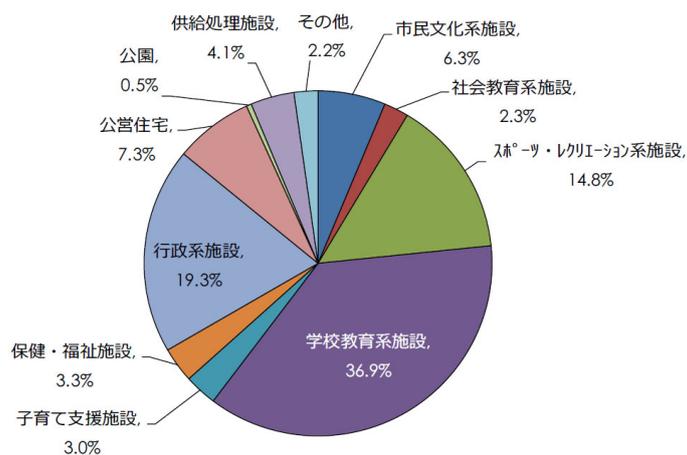
施設類型ごとの内訳としては、学校教育系施設及び行政系施設の割合が大きい。

公共施設の老朽化が進み、更新が必要となるが、更新に必要な費用が不足する見込みであるため、財政の圧迫が懸念される。



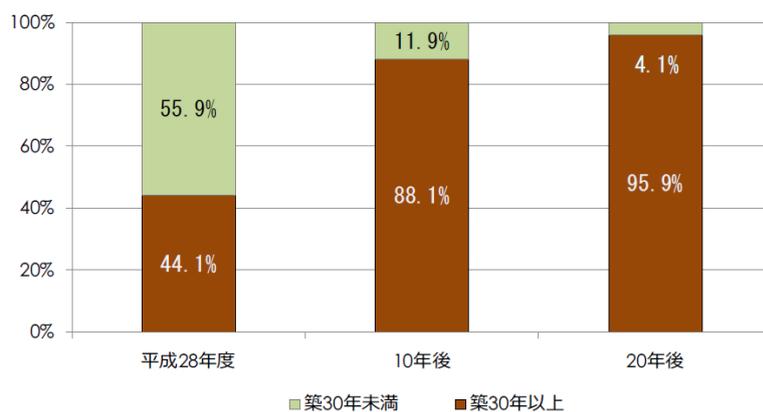
資料：公共施設等総合管理計画（令和 2（2022）年 3 月改訂）

表 1-33 公共施設の将来更新費用推計



資料：公共施設等総合管理計画（令和2（2022）年3月改訂）

表 1-34 公共施設の用途別延床面積

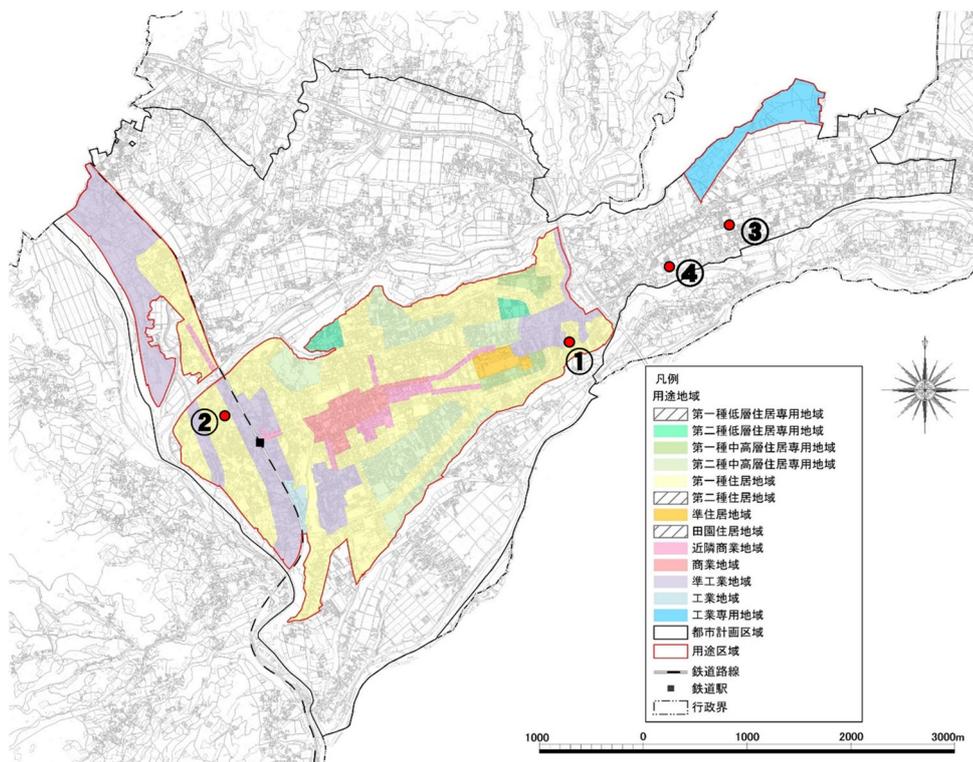


資料：公共施設等総合管理計画（令和2（2022）年3月改訂）

表 1-35 公共施設の築年別延床面積の割合

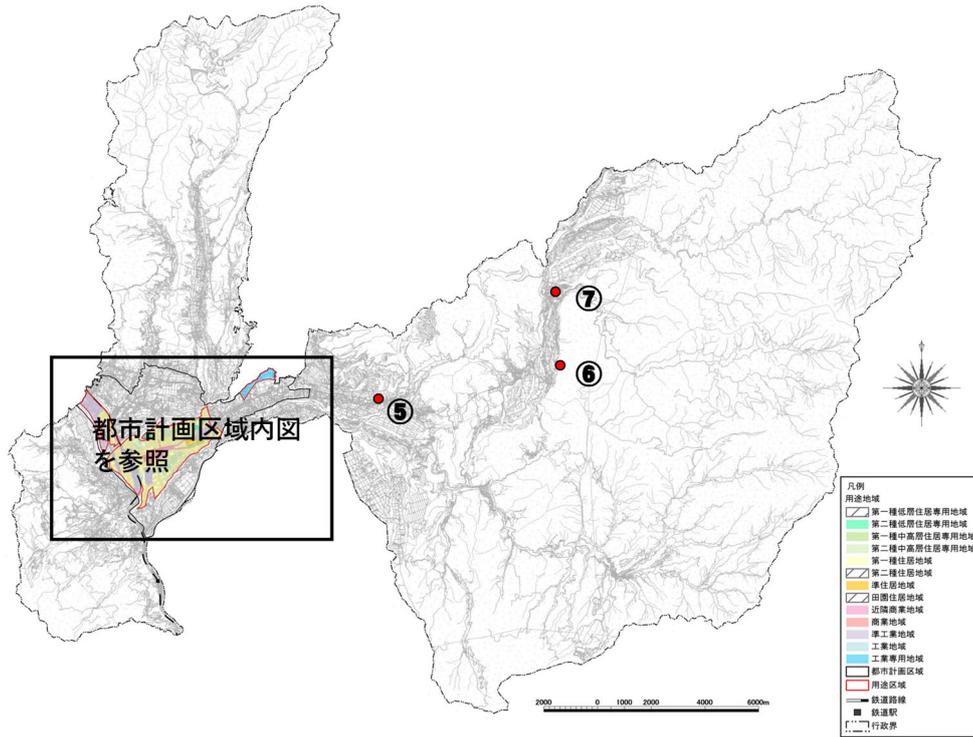
### 1.1.6. 地価

地価は、2017年以降、年々減少傾向である。都市計画区域外の地域は、都市計画区域内に比べ減少率が高くなっている傾向があり、特に都市計画区域から遠方になるほど減少率が大きくなっている傾向がある。具体的には、利根地区における地価の減少率は市内で最も大きかったが、白沢地区における地価の減少率は都市計画区域内の地価と同程度の減少率であった。



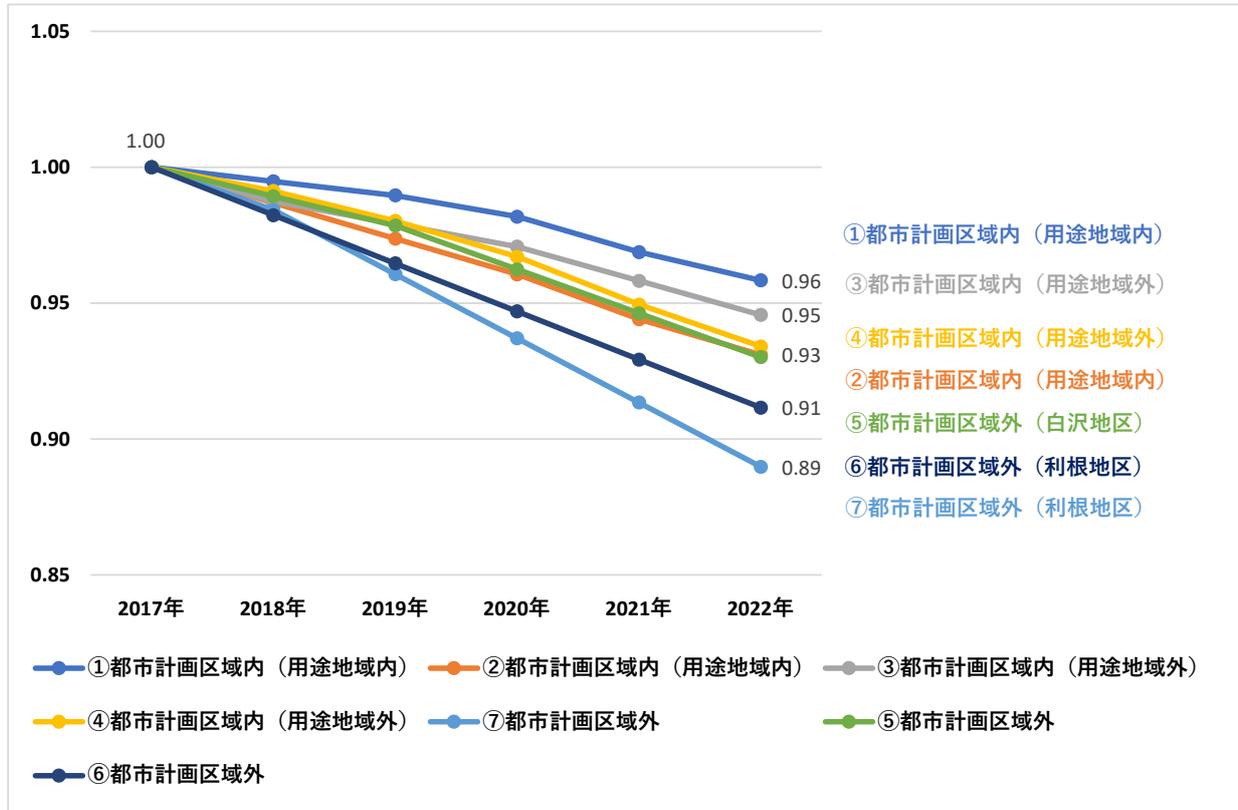
資料：国土交通省「標準値・基準値検索システム」

表 1-36 地価基準地（都市計画区域内）



資料：国土交通省「標準値・基準値検索システム」

表 1-37 地価基準地（市全域）



資料：沼田市統計書

表 1-38 地価の変化率（2017年の地価を基準とした場合）

---

---

### 1.1.7. 災害

#### (1) 主な災害履歴

沼田市に係る主な災害履歴を整理した。地震や風水害の他、土砂災害による被害もみられる。

表 1-39 群馬県内で被害のあった主な地震

発生年	地震名（震源）	規模（M）	震度	被害状況
平成8 (1996)年	茨城県南西部の地震 (茨城県南部)	5.5	板倉5弱 沼田・片品・桐生4	家屋一部損壊46戸
平成16 (2004)年	新潟県中越地震 (新潟県中越)	6.8	高崎・北橋・片品・沼田・白沢・昭和 5弱	負傷者6人、 家屋一部損壊1,055戸
平成19 (2007)年	新潟県中越沖地震 (新潟県上中越沖)	6.8	沼田・渋川など4 前橋・高崎など3	人的被害、家屋被害なし
平成23 (2011)年	平成23（2011）年 (2011年) 東北地方太平洋沖地震 (太平洋三陸沖)	9.0	桐生6弱 沼田・前橋・高崎・渋川・太田など5 強	死者1人、負傷者41人、 家屋半壊7戸、 一部損壊17,246戸
平成30 (2018)年	群馬県南部を震源とする地震 (群馬県南部)	4.6	渋川5弱 沼田・前橋・桐生・伊勢崎・吉岡、東 吾妻4	住家一部破損4棟

資料：沼田市地域防災計画を加工

表 1-40 群馬県内で被害のあった主な風水害

発生原因	発生年	風速・降雨量	被害状況
台風第10号	昭和57 (1982) 年	前橋 最大風速：19.1m/s 最大瞬間風速：36.4m/s 総降雨量：178.8mm	(県内) 死者5人、行方不明1人、負傷者52人、家屋全壊56戸、半壊219戸、一部損壊33,621戸、床上・床下浸水5,734戸、田畑冠水3,317.22ha、田畑流失埋没20.55ha、文教施設損壊55件、道路損壊1,734箇所、橋梁損壊68箇所、河川損壊2,162箇所、がけ崩れ1,220箇所、鉄道被害8箇所
令和元（2019）年 東日本台風 (台風第19号)	令和元 (2019) 年	前橋 最大風速：9.6m/s 最大瞬間風速：23.2m/s 総降雨量：233.5mm	(県内) 死者4人、負傷者9人、家屋全壊22戸、半壊296戸、一部損壊572戸、床上・床下浸水134戸、田畑流出・埋没76.99ha、学校被害11棟、道路損壊335箇所、橋梁損壊4箇所、河川損壊318箇所、砂防被害39箇所、がけ崩れ21箇所、水道5,368箇所、停電6,800戸、土石流45箇所、地すべり1箇所

資料：沼田市地域防災計画を加工

表 1-41 土砂災害

発生日	発生地域	被害状況
平成28 (2016)年	利根町柿平	柿平沢において土石流が流下し、下流の柿平地区が土砂で覆われた。 人的被害（軽傷者1名） 住家被害（半壊2棟、一部損壊2棟）

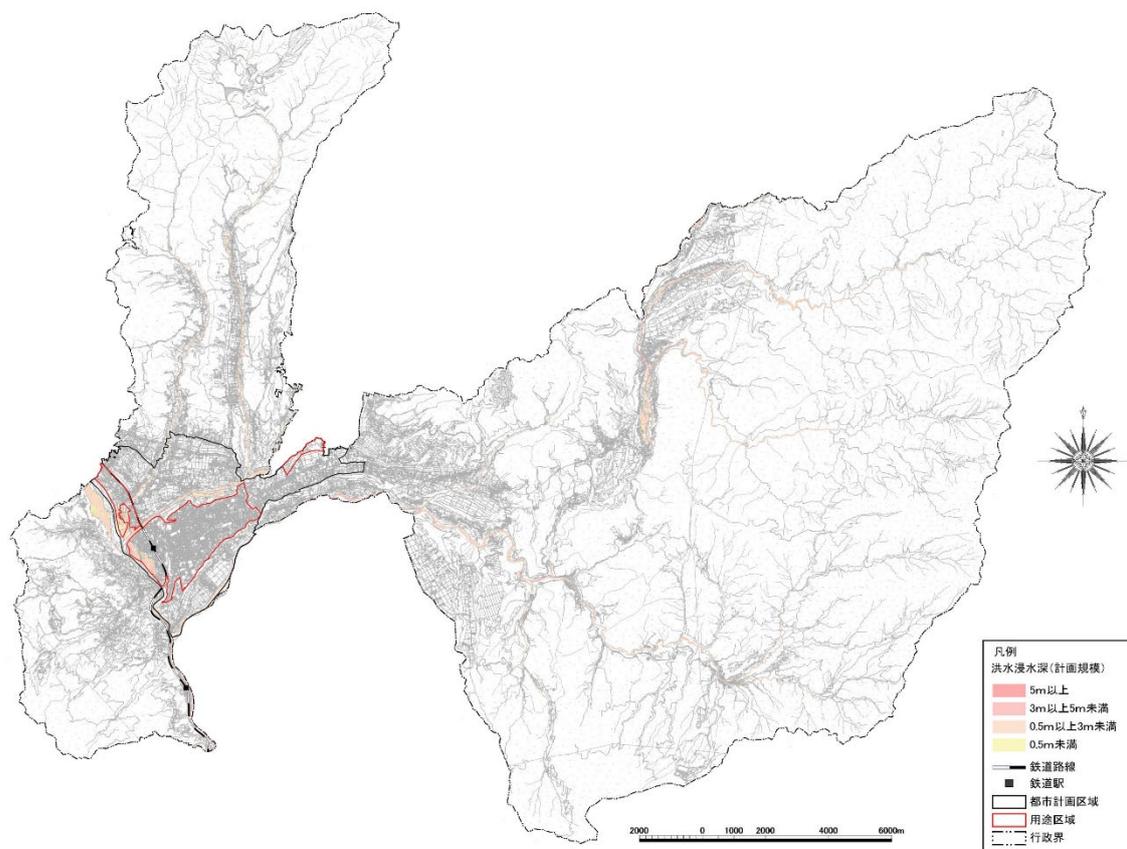
資料：沼田市地域防災計画を加工

(2) 水害

1) 洪水浸水想定区域（計画規模）

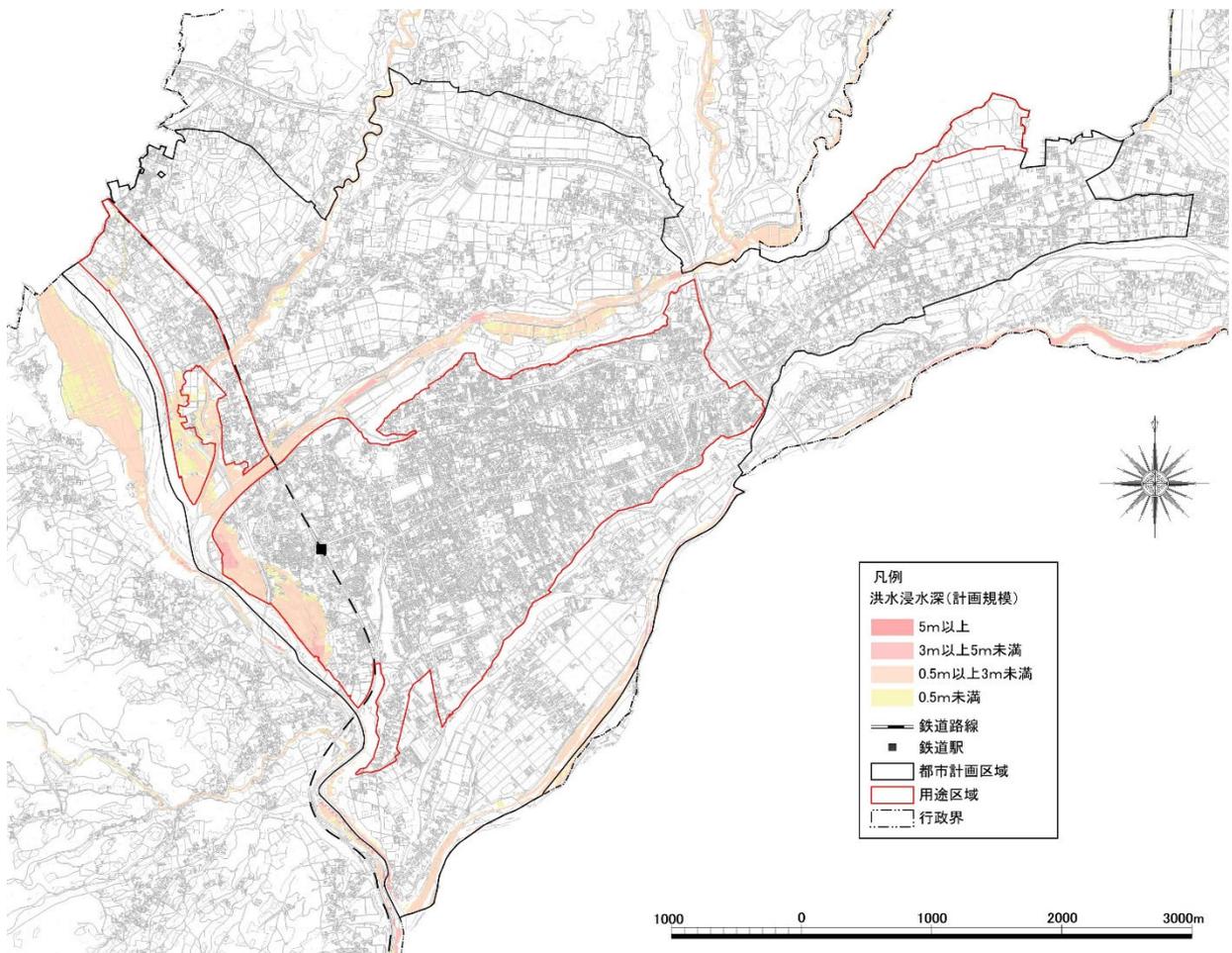
利根川や薄根川、片品川沿川で浸水深 3m 未満の区域が広がっている。

都市計画区域内においては、利根川、薄根川沿川の沼田地区や薄根地区（用途地域内）で浸水想定区域が広がっている。部分的に 3m 以上の区域も見られる。



資料：沼田市提供資料

表 1-42 洪水浸水想定区域（計画規模）（全域）



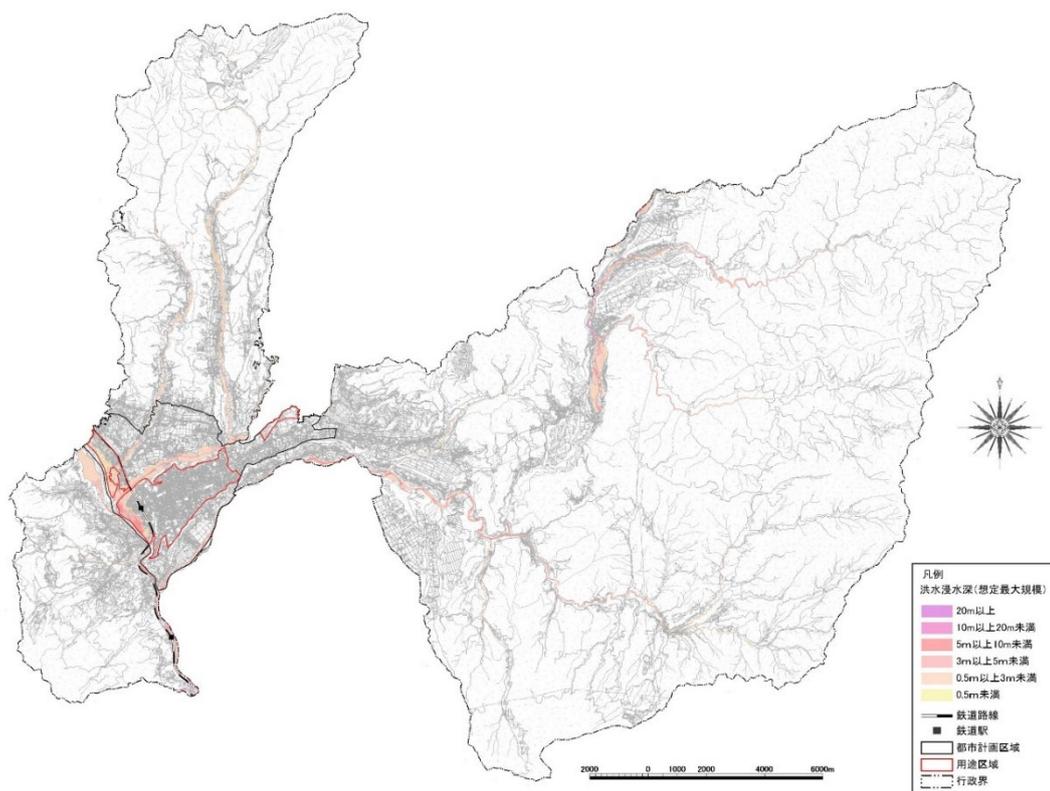
資料：沼田市提供資料

表 1-43 洪水浸水想定区域(計画規模)(都市計画区域)

## 2) 洪水浸水想定区域（想定最大規模）

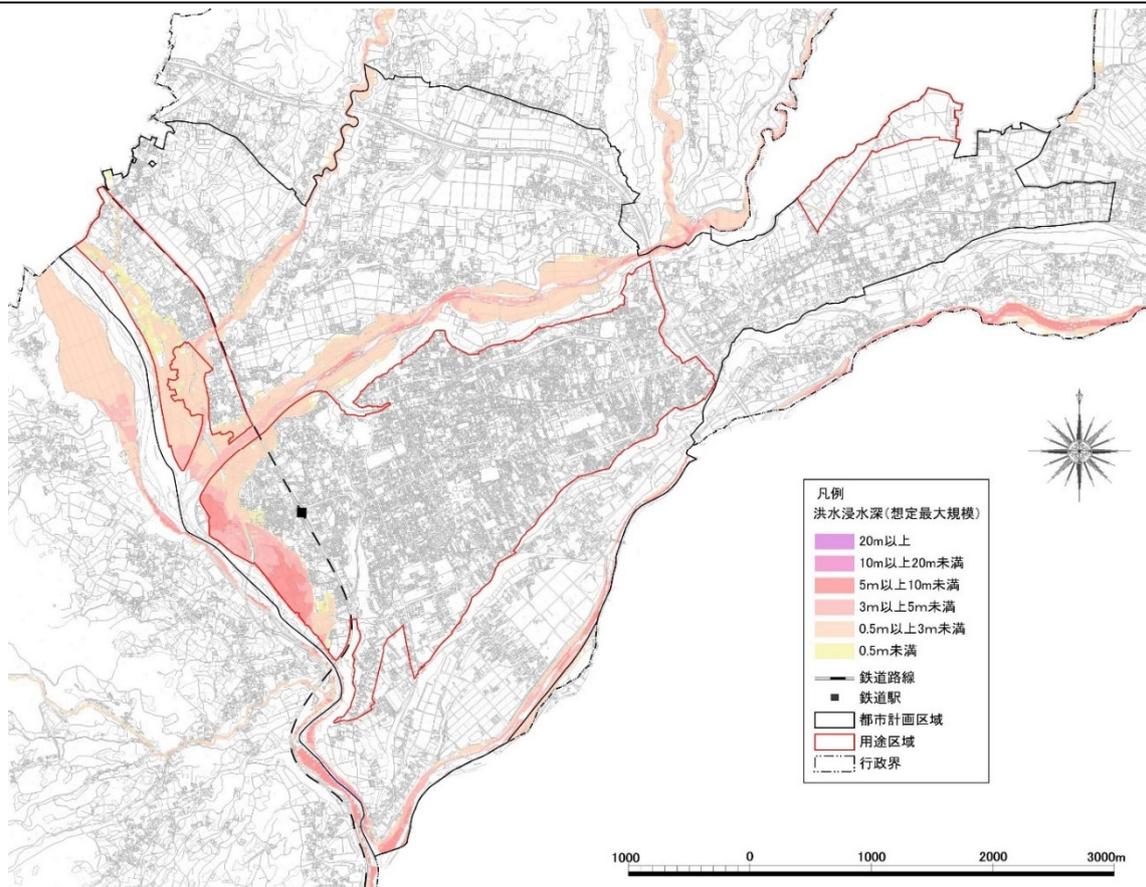
利根川や薄根川、片品川等の沿川で浸水深 0.5m 以上の区域が広がっているが、部分的に浸水深 3m 以上や 5m 以上の区域も見られる。

都市計画区域内においては、利根川、薄根川の沿岸で浸水想定区域が広がっており、特に利根川沿岸の沼田地区（用途地域内）においては、浸水深 5m 以上の区域が広がっている。



資料：沼田市提供資料

表 1-44 洪水浸水想定区域（想定最大規模）（全域）

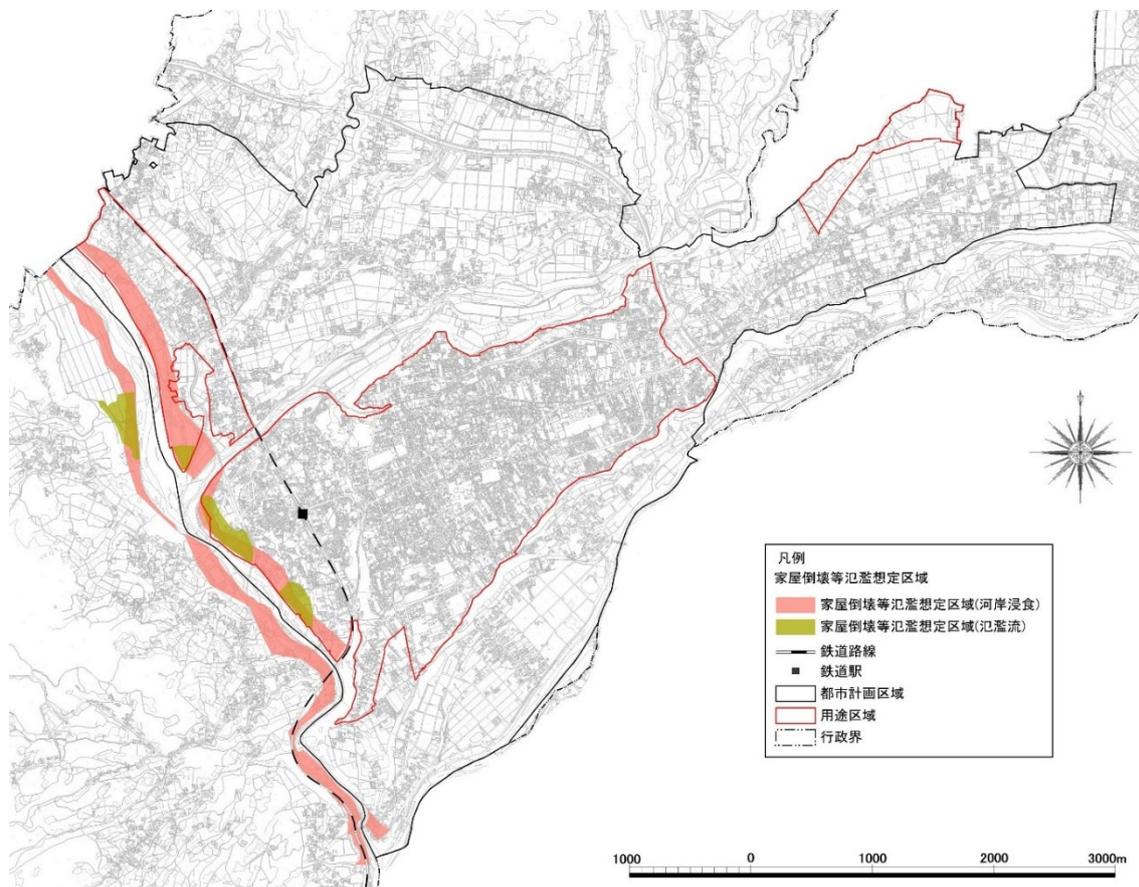


資料：沼田市提供資料

表 1-45 洪水浸水想定区域（想定最大規模）（都市計画区域）

### 3) 家屋倒壊等氾濫想定区域

利根川沿川において河岸浸食及び氾濫流による家屋倒壊等氾濫想定区域が指定されている。



資料：沼田市提供資料

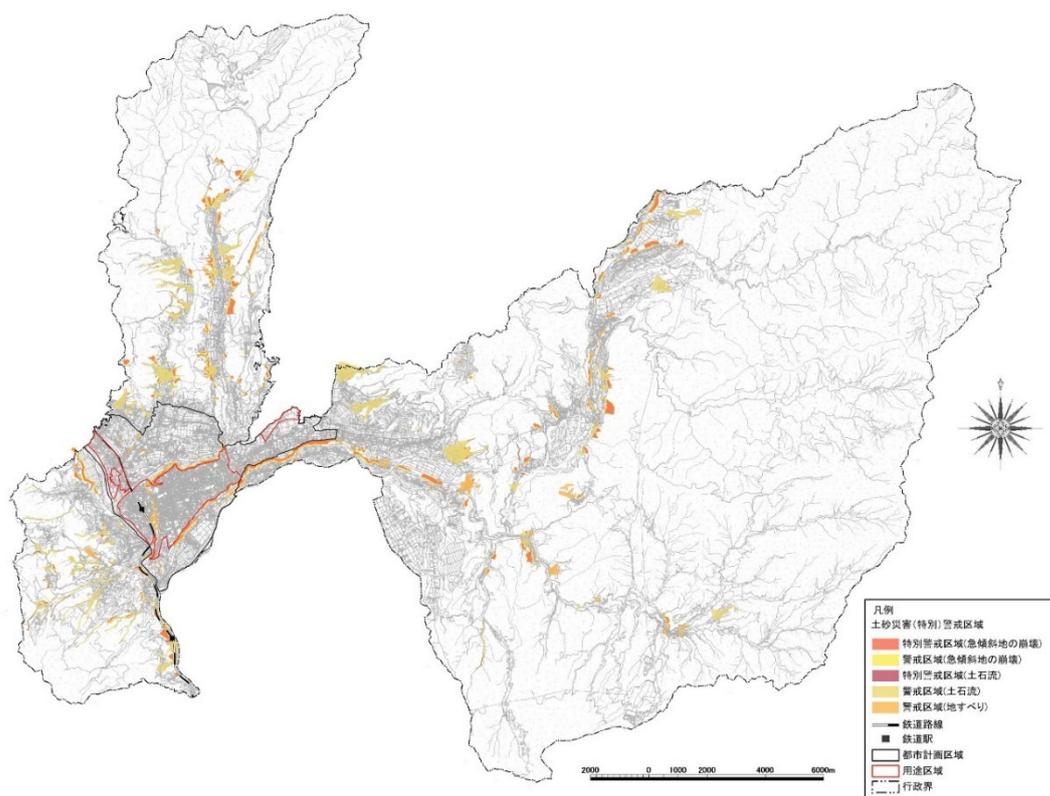
表 1-46 家屋倒壊等氾濫想定区域（都市計画区域）

### (3) 土砂災害

#### 1) 土砂災害（特別）警戒区域

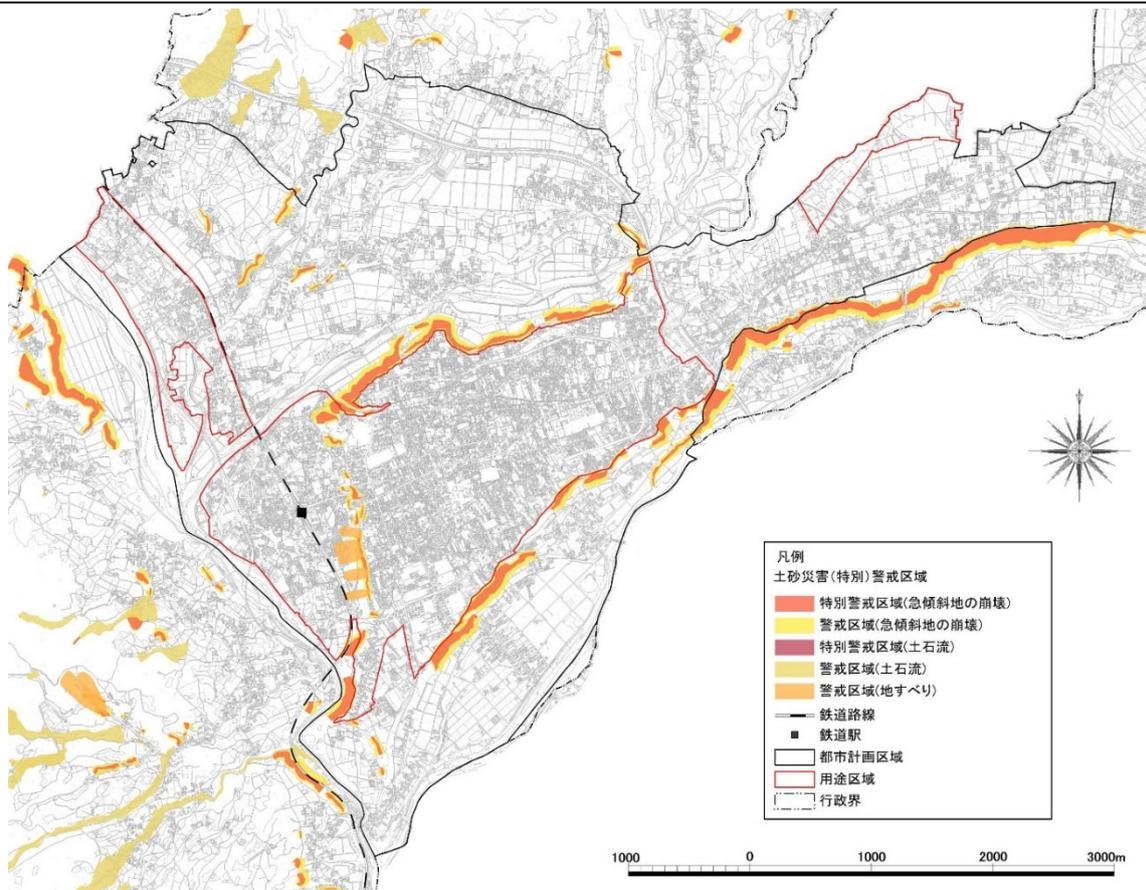
市街地や集落の縁辺部に土砂災害特別警戒区域（急傾斜地の崩壊）及び土砂災害警戒区域（土石流）が指定されている。

都市計画区域内においては、都市計画区域界や用途地域界に沿って土砂災害特別警戒区域（急傾斜地の崩壊）が指定されている。また、沼田駅と中心市街地との地域においては土砂災害特別警戒区域（急傾斜地の崩壊）、土砂災害警戒区域（急傾斜地の崩壊、地すべり）が指定されている。



資料：沼田市提供資料

表 1-47 土砂災害警戒区域等（全域）



資料：沼田市提供資料

表 1-48 土砂災害警戒区域等（都市計画区域）